



87号 350円

- “均等法”とは決して呼ぶまい 3
- 風雲急!! 児童扶養手当・年金・禁等法 14
- 竹村さん児童扶養手当を国会で追求 15
- 家庭科共修問題諮問委設置準備中 16
- 母子家庭が生きているということ 畠山裕子 4
- 政府提案“禁等法”原文(対照表つき) 20
- 衆参両院社労委委員名簿 18
- 怒れる1300人の熱気で“禁等法阻止”を 45
- 睡魔に襲われた日本婦人問題会議 45
- 児童扶養手当問題の本質を浮き彫り5・12集会 46
- 女の集い・女の講座 47

各地の〈あごら〉へどうぞ(カッコ内は
例会日と会場)

- あごら旭川(第3土曜・13時30分—16時)
・北海道上川郡東川町西5号南3 小坂啓子
・電話 0166=82=2598 〒071-14
- あごら札幌(毎月13日喫茶「のあ」)
・札幌市西区琴似1条6丁目グランドハイッ琴似
408号 細田英理子
・電話 011=644=2927 〒063
- あごら仙台(時間、会場とも流動的)
・仙台市高松1—10—65—102 渡辺早苗
・電話 0222=71=0274 〒983
- あごら柏(時間、会場とも流動的)
・千葉県印旛郡白井町大山口1-7-20 桑原ちえ子
・電話 0474=91=4843 〒270-14
- あごら新宿(時間、会場とも流動的)
・新宿区新宿1-9-6 斉藤千代
・電話 03=354=3941(BOC) 〒160
- あごら武蔵野(第4土曜・19時)
(かわら版事務所)
・小平市小川町1-763-86 丹羽雅代
・電話 0423=43=6749 〒187
- あごら京王(第2水曜14時—16時)
(福井宅または調布婦人会館)
・調布市仙川町3-12-32 福井浅子
・電話 03=308=7871 〒182
- あごら湘南(時間、会場ともに流動的)
・平塚市公所478 小川まり子
・電話 0463=58=6707 〒564
- あごら東海(第4木曜・10時—12時半)
・愛知県愛知郡東郷町白鳥4-5-1
押草団地113-305 石川方 加藤登紀子
・電話 05613=9=2308 〒470-01
- あごら京都(第2日曜・11時—16時)
・京都市左京区一乗寺築田町56-1 塚崎美和子
・電話 075=791=4623 〒606
- あごら大阪(第3日曜・11時30分—15時)
・吹田市岸部中1—29—4 藤井里子
・電話 06—387—6574 〒564
- あごら山口準備中(第1日曜・11時—17時)
(森川宅)
・下関市長府黒門東町1—15 森川万智子
・電話 0832=46=3181 〒752
- あごら九州(第2日曜・14時30分、第4土曜
・18時30分、福岡市立婦人会館)
・福岡市中央区笹丘2-4-6 小島サカエ
・電話 092=521=7624 〒810
- あごら佐世保(第2・4金曜10時30分—
12時、佐世保市立図書館)
・佐世保市瀬戸越町1415-25 内田佳崇
・電話 0956=49=8591 〒857-01

8月25、26日
北の史都
小樽で
新しい発想を

年に一度は「拠点開催」の運営会議、ことしは思いきって夏の北海道に舞台を移します。千歳空港から遠くならず、風情のある街を、ということ、北の港、小樽に集うことになりました。運営会議は25日午後から26日正午まで(会員傍聴歓迎)。25日午後6時—8時は「与兵衛寿司」で交流会(会費3千円)。宿泊は魚鱗館(ぎょらんかん)一泊1500円。朝食は海猫庵(実費)。26日午後からは小樽見学(運河・倉庫群・啄木・多喜二旧跡等)。ついでに道内観光を希望される方には、道央・道北・道南・道東など、お好みコースのプランを「あごら札幌」で練ってくださるそうです(名前倒れのところもあるので、本当のおすすめコースを……)。運営会議に参加ご希望の方は、今村雅子さんへご連絡を。

〒061-24札幌市西区手稲富丘576-12コーポこばやしBの1(電話011-683-9594) 今村雅子
なお、前後、8月24日夜は、札幌市内で、斎藤千代・高橋ますみさんを囲んで「女が働くということ——BOCの実践を通して」を聞く仲間うち集いを持ちます(会場未定)。

「均等法」と呼ぶということ

いわゆる「機会均等法」、原案を正確に読まなくては何事も発言できない、一刻も早く入手して皆さんに問題を共有したいと、5月11日、私たちは86号の発送を停止して労働省に駆けつけました。

しかし渡されたのは「要綱」で、原案ではありません。「いま日本婦人問題会議の席上、坂本労相の「閣議決定した」という報告を聞いて飛んで来たのです。必ずあると思いますが」「印刷に回したのでお渡しできません」「記者レクではお渡しになったのでしょう。そのコピーを頂きたい」とねばりましたが、どうしてもできないと言われて、やむなくマスコミの婦人記者のところに急ぎました。「私たちのところにもない。このごろ労働省関係の資料はこない」と、婦人問題にいつも強い熱意を示すその方は、ばやきながらも労働省記者クラブにかけあってくださり、夕方五時すぎ、やっと入手しました。

ところが、42ページに及ぶ原案を読んで驚きました。難解至極、これではこのままコピーを同封しても無意味と判断、急拠、号外に変えました。

さて、その難解な原案を、勤労婦人福祉法・労働基準法の原文と首っぴきで対照してみました。頭の痛くな

る作業でしたが、現実には手を動かしてみてつくづくわかったことがあります。「どんなに考えても均等法ではない」ということです。「勤労婦人福祉法強化案」と「労基法一部改正案」と呼ぶのが、正確な言い方ではないかと。

21ページの原案（対照表つき）をざらになると、この意味を理解していただけたと思います。

「勤労婦人」が「女子労働者」と言い換えられても、勤労婦人福祉法の本質はいささかも変わるものではありません。その「強化」を理由に労基法改悪をセットにするのは、いかさま賭博に似ているとさえ言いたくなるほどです。産業構造の変化に伴って労基法を見直すことは必要でしょうが、それは男女共通の問題として、別個に審議すべきことではないでしょうか。

5月14日国会に上程された法案は、通称「均等法」と呼ばれていますが、私たちは決して均等法とは呼ばまいと決意しました。キントーホーの音をあてるとしたら、禁等法（平等を禁じる法）以外の字は思い浮かびません。「均等法」と呼ぶこと自体、問題の本質を見えなくしていくのではないかと思うのですが、いかがでしょうか。

（事務局）

聞いてください私の話

母子世帯が生きるということ——

畠 山 裕 子

△児童扶養手当を十八歳に引き上げる会△代表

今日は。広島から来ました畠山です。壇の上からお話するのは非常に苦手で、あがってしまいそうですけれども、今の社会保障の中で母子家庭がどういう状態に置かれているかということを話させていただきたいと思います。

◆涙をわかち合う△おしゃべり会▽

五月五日の子どもの日から始まる児童福祉週間に、厚生省は子どもの健全な育成を願って、大きな鯉のぼりを立てています。それを仰ぎ見ながら、渡部厚生大臣や柔道の山下選手が、子どもたちと「屋根より高い鯉のぼり」を歌った、と新聞に出ていましたが、私は、鯉のぼりというと、息苦しくて、口をバクバク開けて、息たえだえになっている母と子、という気がして、もう腹が立って、情けなくて仕方ありません。

私たちは△児童扶養手当を（十五歳から）十八歳に引き上げる会▽というのを、昭和四十九年の五月三十一日に結成しましたので、ちょうど十年になります。毎月一回おしゃべり会をやっていますが、この間も、「クタクタになつて残業をして帰ってくると、子どもが、あれだけ言っておいたのにごはんの支度をしていない。腹が立ってしょうがないから、ビシャビシャビシャ子どもを叩いたら、ぶっ倒れてしまったので、死にゃあせんかと思うた」という話が出ましたら、「そんな時には欠けたお茶わんをためておいてガチャーンとこわしたらスッとして、気もおさまるけ、なぐるよりいいんじゃないか」とか、「和裁に使う長いものさしで子どもをなぐつたら、パシィッと真ん中から割れた」とか、私もそんな経験があるという話が、あちからもちからもち出たのです。

私たちの会は、昭和五十二年に百五十七人の仲間のアンケートをしてるんですが、その半分の五二パーセントは、たたみが十二畳の狭い家に住んでいます。ですから、家に帰って男の子なんかにまといつかれたら、それだけで、めったしんどいわけです。仕事場では、辛抱が足りん女だとか、子どもを父親から奪ってかわいそうにとか、私たち自身の胸が痛いことをズケズケと言われる。だからたまりかねて、つい子どもに感情を爆発させてしまう。それをおしゃべり会で話すことによって、ああ、あたしだけじゃないと、チイと肩の荷をおろすわけです。子どもを連れておしゃべり会に参加することで、離婚してるのはお母さんだけじゃないんよということを子どもに知らせたいというので毎月参加してる人もいます。また、ふきの葉っぱをつくだ煮にしたらどんなにおいしいとか、そういう生活の知恵を出し合って、お互い食えん賃金で一所懸命食ってきたわけです。

◆ふぬけになってしまった連休

私たちは五月の連休がいちばんつらいんですね。お父さんのいる人は、みんな家族旅行する。それがテレビに出るし、学校に行けば先生が、連休の日はどこ行きましたか、というようなことを言うんですよ。それで私たちは子どもを連れて、みんな毎年一泊旅行に行くようにしました。

ところがことしは、児童扶養手当がついに国会に上程されてしまった。二年間も一所懸命がんばってきたのに、ついに上程された。そのことを、二月も、三月も、四月も、おしゃべり会で必死で話し合って、電報も打ったし、婦人議員の全部の人にハガキを出したし、署名もやった。ことしになって二回も厚生省陳情にも行った。あらゆることをやったのに、ついに改悪案が社労委に付託されたというので、とうとう、この一泊旅行をやめてしましました。みんな体から力が抜けた言うて、この連休には皆、家の中に閉じこもってしまった。十年目で初めてのことです。どうやって生きていいかわからんようになった言うて、あんなに子どもたちが楽しみにしていた例年の一泊登山も中止して、みんなぼんやり過ごしてしまったのです。一所懸命生きてきたのに、国からこんなひどい差別をされるなんて!!

◆お前たちは死ねというような改悪案

ほんとにひどい差別なんですよ。今まで十八歳まで支給されていた児童扶養手当を七年で打ち切る。義務教育期間中は特例として支給するというのですが、それも十五歳でおしまい。未婚の母にはいっさい支給しない。別れた夫に六十万以上の年収がある場合は、養育費が払われていなくても支給しない。全額国庫負担だったのを、二割は地方自治体の負担にする。しかも、この制度のことを知らず、申請しないで離婚後五年たつと、請求権がなくなるという。

さらに追い打ちをかけるように、——私、これ、すごく腹が立ったんですが、手当を申請すると、別れた夫の財産について、都道府県は、別れた夫に質問したり、夫の資産収入について郵便局その他の官公署に資料の提出を求めることができるようになるっていうんですね。そしたら、夫の暴力に耐えかねて離婚した人は申請できないことになるんです。

私の会は、新聞の投書で呼びかけて、北は北海道から南は九州まで二百五十人くらいの会員がいるんですけど、夫の暴力からのがれて転々として来たという人が非常に多いんです。こんな調査をされたら、逃げた先がわかってしまふのに、こういうギリギリのことを、本当に平気でやろうとする。こんなすさまじい改悪案を厚生省が出したことが、私は今もって信じられんです。

◆年収百七十万でもウソじゃ

五月四日、厚生省は「全国母子世帯調査」を発表しました。これによりますと、離別母子世帯の年収は税込み百七十七万、死別は二百四十万円です。一般世帯は四百四十四万ですから一般世帯の半分以下です。八割の人は別れた夫から一円の養育費ももらっていないということ、厚生省自らがこの調査の中で発表しているわけです。それなのに、別れた夫の年収が六百万以上だと、養育費が払われなくても扶養手当は支給しないという。こういうバカなことではないと思います。

離別母子世帯の平均年収百七十七万円、これは月収で十五万円になります。私たちの会には、十五万のように、

よけいもうとる人はおりませんよ。だいたい十万から十三万です。百七十七万という数字すら、こりゃ、からくりがあるんじゃないか、インチキじゃ、と私たちのおしゃべり会では言っております。

ことし二度目の厚生省児童家庭局長陳情に参加した 広島 の A さんは、高三と中二の二人の男の子をかかえたお母さんで、四十五歳ですけど、彼女の去年の年収が百十二万六千円、税込みです。日給月給じゃないし、有給休暇もあるし、「あんたはええね」と言われとるんです。で、平均が百七十七万というのはどうも信じられないんです。が、百七十七万としても一般世帯の半分以下です。

昨年の交通遺児調査でも、母親の四九パーセントは、病気がち、と発表されております。子どもが高校進学のところは、母親はたいいてい体がガタガタになってます。

私立の場合、昭和五十六年度で入学金が二十一万円、月謝は一万八千円でしたけれど、五十八年度には二万円になっていきます。だから子どもを高校に行かせるということは死にもの狂いです。私の会の場合は、高校に行くときは、だいたい子どもが新聞配達をやりますし、母親も内職かパートか、だいたい二つの仕事をかけもちにして、やっと子どもを高校にやっています。そうしなきゃあ子どもは高校にやれません。

それでも、児童扶養手当を十八歳まで支給されたから高校にやることができました。離婚後、ちゃぶ台と食器だけの生活から出発したという大阪の仲間が婦人代議士に手紙を書いてます。ちょっと読みますね。

「夫に愛人ができ、六歳と四歳の二児を連れ、泣く泣く離婚。劣悪な労働条件のもとで心身ともに酷使しているとき、民生委員から児童扶養手当の話の聞きまし。まさに地獄に仏、親子心中を思いとどまり、以来十五年、働いても貯金はいっさい残らないような労働条件ですが、それでも息子たちは社会人と大学生に成長いたしました。この手当は、母子家庭が生きていくために最低限必要な手当なのです。この手当なくしては生きていけません。それなのに切り捨てられるというニュースを聞いて暗たんたる気持ちです。過去十五年間を手当なしでもう一度と言われたら、死んでしまいます」

これは特別な話ではなく、私たちみんなが経験していることです。先ほど申しました私たちの調査では、三分の一が中卒で、中学校卒業以来働き続けている人です。中卒の人は生活が非常に厳しいですから、結婚してからもだいたい働き続けているわけです。夫も貧しい人が多いです。しかも中卒の人は、三十年も四十年も働いても、みんな

な日給月給なんですよ。賃金は三十年働いてもほとんど上がっておりません。有給休暇もなくて、一日休めばそれだけ賃金が引かれます。だから参観日にも、みんなよっぽどのことがないと行きません。だからこその子どもを高校まで卒業させてやりたい、その一念だけで私たちはこの十年間がんばってきたんです。

◆知らされなかった制度

十年前、広島では、児童扶養手当は誰一人知らされてた人はいなかったんです。これを知ったとき私の知人は、離婚するとき上の子を手離さなかった、と言って泣きました。私はもうびっくりしました。だから、今度、地方自治体が二割負担になったら、これはまた絶対知らされなくなると思います。

この手当のことを新聞で読んだある仲間は、離婚後あまりに生活が苦しくて役場に行ったのですが、死別には母子年金が出るけれども離婚には何もありませんよ、と追い回されてるんです。この人は育ち盛りの子三人かかえて寮母をしながら、昼は喫茶店、夜は深夜ですけれども焼肉屋の皿洗いをしながら、三人の子どもをかかえて必死で生きてきた人です。三番目の子どもが、このとき中学二年でした。で、彼女は、上の子二人は高校へやったけれども、何としても三人とも全部高校へやりたい、だけど、もうだめだという状態でしたから、何とかしてほしい、一緒にやろうや、ということが、私たちの運動のきっかけになったのです。

◆在日朝鮮人も差別

児童扶養手当があることを知った私たちの仲間の一人が、とんで役場に行きました。ところが彼女は在日朝鮮人だったので、外国人には手当は支給されないと、即座に断わられたんです。彼女は広島で育って、夫も日本人で子どもも日本人なんです。母親が外国籍だとだめなんですね。

私はこのとき初めて、児童扶養手当が、死別母子世帯に出される母子年金の半額で、しかも十五歳で打ち切られること、死別と離別と国籍によって児童扶養手当が差別されることを、初めて、——ほんとうに初めて知ったんです。私自身も実は離婚後八年間、手当があるのを知らないで生きてきました。広島の場合は、民生委員も学校の先生も議員も、誰もこの制度を知らなかったんです。で、ちょうど十年前、そういう仲間たちが、とにかく何とかやら

んとこのままでは親子ともつぶれてしまうということで、まず、母子家庭の女の人から一世帯一人の人だけの署名をもらったんです。当時はもう、男の誰も信用できんという思いが誰の胸にもいっぱいでしたから、一世帯一人の女だけの署名を毎晩毎晩とって歩きました。

十年前のその陳情書、私、二部つくって、一部を宝物のようにして持ってるんですが、そのとき、児童扶養手当、母子福祉年金の対象を十五歳から十八歳に引き上げること、この制度を知らないで支給されなかった期間をさかのぼって支給すること、国と地方自治体はこの制度の徹底を早急にすること、母子年金にある所得制限を廃止すること、日本で生活している母子世帯には国籍の如何にかかわらず児童扶養手当を支給することを要求して、五月三十一日に会を結成し、七月に広島県と広島市に交渉しました。知人に呼びかけて、離婚した人たちが中心になって三十人くらい駆けつけたんです。みんな足はガタガタ震えるし、声はうわずるし、自分たちのことを話そうとする、みんな胸が……あの……、涙が出てものが言えんようになって、最後は物を言わずにガタガタ震えて、ほんとうにシドロモドロの交渉だったんですが――。

日給月給の人たちは賃金一日棒にふってるから、とにかくわめきちらしました。私も圧倒されたほどのすごい迫力でした。子どもが十八歳まで、高校卒業するまでは支給してほしいと、ものすごい迫力だったものですから、このとき私たちの迫力に押されたというか、訴えを聞いた民生部長は、国が十八歳まで支給しなかったら広島県が支給する、と思わず言ってしまったんです。で、それが新聞にデカデカと出たんですよね。

私は、はあ、運動やれば、十八歳まで引き上がるんじゃないか思ってたんです。みんなもそう思って、勢いたって、借金してでも厚生大臣のところに行かにかあということになりました、もうその次に厚生大臣に会いに行っただけです。

◆「火事場の女」の勢いで

当時の厚生大臣は斎藤邦吉という方でした。で、斎藤大臣に会いましたら、署名を全部ていねいに見て、「こういうものは、あまり大事なものですから受け取れません」と言って返されてしまったんですよね。

最初に会ったときの言葉が忘れられません。「まあまあ、きれいな若いお母様方にいらしていただいて」
当時、母子家庭のことを訴えるのは未亡人会の人たちばかりで、一所懸命がんばってこられたんですけれども、

みんな非常にお年寄りでした。離婚で大臣に会ったのは私たちが初めてで、とても若く見えたのでしょう。

その大臣が言われるのに、義務教育は中学校までだから十八歳に延長するのは難しいが、永久にそのままというわけではなく、実態に応じて変えていきたい、というふうに言われたんです。私らその意味が何やらわからんで、上げてもらえるのか、もらえんか、ようわからなかったんです。しかし、それまで役場に児童扶養手当の申請に行ったときには、みんなもうべこべとして、「すみません、あの、こういう手当があるって聞いたんですが支給してください」って、すごい頭下げてたんですよね。それが大臣にまで会えたわけですから、もうすごい……何か火事場の女はたんす背負って歩くというけれど、そういうふうに力が出て、一年半の間に四回も、厚生省、大蔵省に陳情に行ってます。

◆ なりふりかまわず立ち上がる

で、感情的なだけじゃどうもいけんということで、第一回目のアンケートに、『母親たちは闇を背負って立ち上がった』という、——なんか変な題ですが、そういう気持ちでしたから、この題をつけて冊子にまとめ、年末の予算編成時には全国からハガキや電報を打ちました。それまで職場では離婚したということ、誰にも言っていなかったんです。言ったとたん辛抱が足りん女ときめつけられるし、何かあると欲求不満だと言ってあざ笑われるから職場では言えなかったんですが、とにかくはだかになって、子どもを高校にやるまでがんばろうということで、もう何もかもさらけだしてやりました。

民放の『離別母子家庭の場合』という一時間番組の特集にも出ました。これは民放でしたから、スポンサーが、『離別母子家庭』というのは暗いイメージだから、そういう題ではのせないって言うんですね。で一週間取材の人とけんかして、連続番組の一番最後に放映するということで、在日朝鮮人の家庭や六畳一間に住んでる人、四畳半に住んでる人、寮母など、さまざまの仲間の全部の生活を、勇気をもって私たちはあからさまにしました。

国際婦人年の集会では、「児童扶養手当を十八歳に引き上げる」というゼッケンを布でつくったので徹夜になってしまったんですけども、子どもも母親も、前と後ろに生まれてはじめてゼッケンつけて、各分科会でみんなに訴えたんです。でも、途中でものが言えんようになって黙りこくってしまったりしたんですが、それでも各分科会で

児童扶養手当というものがあることを訴えることはできませんでした。

あの頃はほんとに、陳情も、子どもを寝かしてから夜行で行って、次の日交渉が遅くなったら夜行で帰って子どもに朝ごはん食べさせてまた仕事に行くというすさまじい暮らしでしたけれども、みんなだいたい中学生の子どもをかかえてるお母さんたちで、すごくせっぱつまってたんです。会は、「せめて子どもを高校まで」という私の新聞投書で始まったんですが、「高校卒業まで、十八歳まで引き上げがなかったら会をやめます」という、私にとっては脅迫のような手紙がジャンジャン来るし、電話でまだかまだかと督促されるし、ほんとに死にものぐるいで、あの時のこともう一回やれと言われても、私はもう死んでしまおうというふうな気持ちがありますが……。

◆ やっと「十八歳まで」に引き上げられたが

そういう中で神奈川の仲間是一人で走り回って平塚市議会で採決をさせました。広島・京都・神奈川県議会からは児童扶養手当を十八歳まで引き上げようという要望書が出され、中・四国市長会からも、——これは、国がやらなかったら広島県・市でやると言ってしまったもんですから——十八歳まで引き上げよ、という要望を総理大臣あてに出しました。

こんなことで、昭和五十一年十月、三年がかりで十八歳に引き上げられたときは、もうほんとうにみんなものすごく泣いて喜びました。

ところが一年たったころ、四国の仲間から、どうも手当は十八歳の誕生日で打ち切られるらしい、というのを聞いたんですね。それまで十五歳というのは義務教育の終了時までだったんですよ、十五歳義務教育終了時と書いてあったんですよ、法律の本に。だから十八歳と言えば高校終了時までと思ってたんです。ところが誕生日に打ち切られる。四月に生まれた子は一年間支給せんわけです。びっくりして会報に書いたら、千葉の仲間があわてて、娘に就職がないかとあちこち問い合わせたんですがね、高校中退はどことも就職口がない、中卒よりもないことがわかったんです。これは大変、とにかくうちの子をどうしてくれるんか、ということになりました。その足で急拠、大蔵省、厚生省に交渉しまして、みんな、この前よりもっとワンワン泣いて、子どもが卒業できん、中途半端で、せっかく入ったのに卒業できん、というふうに泣いたら、役人もすごくオロオロして、十八歳までというのは高校

卒業までじゃないというのをほんとに知らなかったんですか、って向こうのほうがお口お口してしまったんです。

◆要求しなければ知らせないお役所

私たち、ほんとに何も知らなかったんですね。たとえば国鉄運賃三割引、これはいま皆さんご存じだと思いますけど、十年前は東京の仲間が知ってただけで、いっさい知らされておりませんでした。私たちがこれを知ったのは、お好み焼き屋で『微笑』という雑誌を見たら「離婚妻特典一覧表」というのがあって、それにあったんです。ハおしゃべり会Vでもそんなことはない、そんなのあったらとうに利用してるって、みんな言ったんです。万が一のこともあるかと思って、私は国鉄の広島支社に電話しました。改札口、それから通勤定期の窓口、最後は助役まで。ところが、そんなものはありませんよ、と言うわけです。やっぱりないんかなアと思ったけど、ちょっと知恵がついて新聞社に駆け込んだんですよ。そしたら、昭和四十三年に大幅に通勤定期が上がったときに、児童扶養手当とか生活保護とか母子福祉年金の人は、弱者救済で三割引にするとということで、大幅値上げになったんです。つまり弱者救済という条件つきの名目で通勤定期は大幅に上げられたのに、弱者たちのほうには三割引のことは知らされなかったんですね。

知らされないのは毎度のことなんですが、とにかくこのことを知ったので、私たちは国鉄支社と行政に何度も交渉しました。ついに国鉄支社も申しわけないと言ったので、通勤定期の売場に貼り紙を出させ、行政の『母子家庭のしおり』にもこの制度のことを書かせました。

電話架設の十回払いのことも、誰も知りませんでした。母子家庭は十回払いができることを知ってから、中国地方の電話帳にはこの制度があることを載せさせました。

私たち母子家庭の生活にかかわる権利すら知らされてなかったんです。母子家庭の社会保障としては児童扶養手当と母子福祉貸付金しかないのに、この二つさえ知らされていなかった。しかも母子福祉貸付金の中でいちばん大事な修学資金、——これは子どもが高校や大学に行くとき無利子で貸してくれる大事な制度なんです、国の基準は二十年なのに、地方自治体は全部五年から十三年で打ち切ってたんですよ。私たちが要求して、はじめて二十年になったんです。私たちが要求しなきゃ、与えられた権利も知らされない。——これが十年間運動やって来て実感

した今の日本の福祉制度のあり方なんですね。

◆国あつての国民か

この十年間の運動を振り返ってみますと、それでも当初は要求したら少しずつかちとれました。ところが、昭和五十五年を境に、それも非常に厳しくなってきました。五十五年に大蔵省の主計官と交渉したときのこと、主計官がこう言ったのです。「社会保障費と防衛費のバランスを考えて予算を編成しなきゃならない」と。そして私たちの切実な要求に対して、「国あつての国民でしょう」と言っただけですよ。忘れもしない五十五年夏のことです。

また五十七年に、死別母子家庭には、子どもが大きくなっても寡婦控除があるけれど離別母子家庭は子どもが社会人になると打ち切るのは差別じゃないですか、と言ったとき、厚生省の役人は、「あれは墓守り代です。死んだ夫の両親への孝養だし、墓守りの旅費です」と言っております。家族制度というのは今の憲法ではないはずなのに、福祉対象者には家族制度すら復活されてるわけです。

昭和五十五年の八月から児童扶養手当の額が引き上げられ、初めて第二子も五千元、第三子は二千元になりましたが、「国あつての国民だ」ということを大蔵省の役人が言っている。そしてこの年の十二月には、五十六年度から所得制限を子ども一人の場合三百一十万円から二百八十万円に引き下げるという予算案が出ました。このとき私たちは猛烈な反対運動をやって、どうにか五十六年度は据え置かれました。この年、恩給関係などは全部上がっています。この頃から軍備費増強と社会福祉削減が大っぴらに言われるようになったのです。軍事費が増えれば福祉費が切られるということは、この五年間で痛いほどわかりました。

私たちは、五十七年くらいから、六十年の年金の改正時には、「十八歳まで」を必ず見直して「高校卒業まで」にすると言われてたんです。それが一九八四年、昭和五十九年になりますと、突然十五歳で打ち切る、未婚の母には一切支給しない、と言い出した。これでは救貧対策であつて福祉ではありません。国は「児童の健全な育成を願つて」と、今でも児童扶養手当の趣旨に堂々と書いておりますけれども、これ、十五歳で打ち切られたら高校にやれません。そうじゃなくても私たちは、登校拒否とか非行とか、もう、家は狭いし、子どもの勉強はみてやれないし、あらゆる問題かかえて、低賃金で、歯をくいしばって何とか生きてきたのに、何という恐ろしいことでしょ

う。今度の改悪案が出されてから一か月、私は夜中の一時ごろまで五十人以上の人から電話を受けました。最後は電話の幻聴で寝られなくなつたんです。ほんとに……。

みんなもう、急に生きる力がなくなつたと言ってます。未婚の母で、私は要求もしません、どうなってもいいです、もう子どもを育てる気力もありません、というふうに言われた人もいます。ここまで追い込まれたということは、私、絶対に納得いかないし、百歩ゆずって、離婚がふえた、お金がない、と言われるのなら、たとえ児童扶養手当の額が少し下げられても、高校卒業までは絶対出してほしい。そして死別と離別と未婚と、同じ母子家庭を絶対に差別してはならない。この二点だけは、当事者として、今後何十年でも、一歩も引かず要求し続けていこうと思います。

(一九八四年五月十二日、子どもの権利と児童扶養手当を考える集会での報告から)

TOPICS・TOPICS・TOPICS

風雲急! 児童扶養手当・年金・禁等法

アッと驚く「禁等法」のなりゆきに、いま女性運動関係者の目は集中していますが、この間、児童扶養手当・年金等、禁等法に劣らず重要な法案も剣が峯に立たされています。

自民党は、国会の会期を強引に77日間延長、8月8日までが会期となりました。重要法案を残らず通して中曽根政権を死守しようとする構え。今国会のように重要法案が山積しているのは近來稀れですが、野党の反発も激しく、重要法案すべての成立はとうてい無理のようです。

そこで心配なのが、「重要法案」とはされていない児童福祉法や「通称均等法」のゆくえ。「数でかせごう」の姿勢も見え、「平等法」が「勤労婦人福祉法」にアッというまにスリ変えられたように、どさくさまぎれ、どんな工作がされないともかぎりません。

とくに心配なのは、児童扶養手当の切り捨て。巻頭の畠山さんの話でも明らかのように、これは母子世帯の死活にかかわる問題ですが、政府はすでに既定方針として各自自治体に通達まで出しています。

一方、年金も、大方の若い女性には「まだまだ先の話」と受けとめられています。これも児童扶養手当と関連する非常に大きな問題。その根底にあるのは「夫を職業に専心させる主婦の保障」であり、共働きや単身者は見事に切り捨てられようとしています。国家を維持する基本的単位としての「A法」で認められた家庭V基盤充実政策が、庶民には見えない形で着々と進められ、国会のかけひきの中で闇取引きされる危険が大きいまま、国会のゆくえには瞬時も目が離せない状況です。

児童扶養手当・年金・禁等法は、どれも社会労働委員会で検討されますが、重要法案がひしめいている厚生省関係(審議日、衆院本

曜、参院火曜）に比べ、労働省関係（審議日、衆院火曜、参院木曜）は上程件数が少なく、そのうち雇用保険法の一部改正はすでに衆議院を通過しているため、**「禁等法」**が通過する心配があり、予断を許しません。

◆ **「禁等法」**は目下宙づり

なお、今国会に上程され、社会労働委に付託されている法案は、次のとおりです。

〔厚生省関係〕

● 健保法・国民年金法・児童扶養手当法・医療法・戦傷病者戦没者遺族救護法・保健所法・厚生年金保険法（以上いずれも一部改正）、社会福祉医療事業団法案——衆議院で本審査中。
● 身体障害者福祉法一部改正——参議院を通過、衆議院社労委で本審査中（以上10件、政府提案）

● ほか議員立法として、母子保健法一部改正案（公）児童福祉法一部改正案（公）原爆被爆者保護法一部改正案（社・公・共・民・社民連）の3件が衆議院に、また公衆浴場法一部改正案、戦時災害援助法一部改正案（以上共に社・公・共・民・参の会）育児休業法案（社）の3件が参議院に提出され、それぞ

れ社労委で本審議中。

〔労働省関係〕

● 雇用保険法一部改正——衆議院を通過、参議院で本審査中
● 身体障害者雇用促進法一部改正——参議院を通過、衆議院で本審査中
● 職業安定法一部改正——衆議院で本審査中
● ほか議員立法として、短期労働者及び短期間労働者保護法案（社）短時間労働者保護

児童扶養手当法改悪はあまりに非人道的

竹村泰子さん 国会で質問

4月19日、衆院本会議で竹村泰子さん（社会・護憲共同）が、「児童扶養手当法の一部を改正する法律案は母子家庭をどん底に突き落とす非人道的なもの」と、「このような大改悪をなぜ今しなければならないのか」「離婚の急増等、母子家庭をめぐる諸状況の変化にかんがみ、母子家庭の生活安定と自立促進を通じて児童の健全育成を図ることを目的とする」と改正理由にあるが、83年に厚生省が行なった母子世帯実態調査もまだ公表されず、どんな状況の変化があったのか不明確。要するに財源対策ではないか」「自治体二割負担

法案（公）の3件が衆議院に、林業労働者法案（社）男女雇用平等法案（公）の2件が参議院に提出され、それぞれ社労委で審議中です。

なお、注目の**「禁等法」**は、国会に5月14日上程されましたが、仲裁裁定の議決17件（公）全体の質上げに関するもの」とともに、本会議で趣旨説明を聴取したいという希望が野党から出されたため、その取扱いを審議中で、まだ社労委には付託されていません。

は、障害福祉年金、老齢福祉年金等、国庫負担を自治体負担とする手はじめではないか」「法改正への手続きとして、厚相の私的諮問機関である児童福祉問題懇談会の答申のみに基づき、公的審議機関である中央児童福祉審議機関である中央児童福祉審議会では全く審議されていないのに法案化、予算化したのはおかしい」「児童憲章・国際人権規約・女性の差別撤廃条約などで、すべての児童は血統その他の条件を理由とするいかなる差別もされてはならない、と定められているのに、離婚、未婚など、親の状況で子どもを差別するのは

許し難い」「各都道府県あての通達では制度の適正化という名目のもと母子家庭のブライパシーを侵害、たとえば半年に一度でも父親から電話連絡があれば監護しているものとみなして支給対象からはずすなどという事例が続発しているが直ちにやめてほしい」「母子家庭の母親の就労は著しく困難である。母子家庭の雇用促進法を制定する意思はないか」など、鋭く質問、大きな拍手があがりました。中曽根首相は「本法案を撤回する意思はない」、渡部厚相は、「データとしては離婚が急

家庭科共修 一步前進？

家庭科共修問題委員会設置準備中

家庭科共修問題は、ことしになって国会で3回野党が質問、差別撤廃条約批准に向けて少しずつ局面が展開してきました。

第1回は1月25日参議院決算委。久保田眞苗さん(社)が「共修問題は中教審で諮問されているはず」と審議状況を質問、文相は「引き続き検討する」と回答。

第2回は3月24日参議院予算委。粕谷照美さん(社)が、中教審凍結後の審議について質問、文相は「検討委をつくり、ことし中に

増している。母子家庭の大半が離別世帯という実態の変化に対応させたもの」「法案提出にあたっては社会保障制度審議会の了承を得た。中央児童福祉審議会でも諮問中」「離婚しても、父には民法上、子に対する扶養義務が敵としてあることにかんがみ、年収六百万以上の収入がある者の支給を中止した」「高校在学中は手当にかえて同額の貸付金を無利子で貸与する」「総理同様、本法案を撤回する意思はない」など、血の通わぬ答申に終わりました。

結論を出したい」と回答。

第3回は3月24日衆議院文教委。江田五月さん(社民連)の質問に対し、「ことし中に批准の妨げにならない方向だけは出す。しかし、中教審、教科審を経て現実化するには10年近くかかる」と答弁、江田さんは「検討委は家庭科・婦人問題・教育の各専門家で構成してほしい」と要求、さらに「半数は必ず女性を」とつけ加えると、議場はざわめき、文相は「参考にはなりますが、客観的情况はむ

しろ男性のほうがとらえられると思う」と、ホンネをのぞかせました。

『あごら23号・女たちはいま変わる』の各省インタビューでも、最も保守的なのが文部省で、従来は「現実に対応した教育を」の一点ばり。共修などふりむきもしない姿勢でしたが、ともかく、検討委設置を約束したことは、一步前進と言えそうです。

家庭科検討委には

48団体からも委員を！

48団体が文相に要望

以上の国会審議を反映、48団体は、①検討委には、48団体から複数の代表を加えること。

②見直しにあたっては女性差別撤廃条約第10条b項(同一の教育課程)だけでなく、C項(男女の役割についての定型化された概念の撤廃)の精神をふまえること。

③家族・家庭生活に関する教育と労働・職業に関する教育とを、男女を問わず、すべての子どもと青年に保障することの今日的な意義を考慮して、家庭科および技術・職業教育の中学・高校での男女共修を実現すること。を文相に要望することを決議、近日中に、要望書を手渡します。

東京都婦人情報センター

飯田橋駅前の新ビルに移転

日比谷図書館内のセンターは一時閉鎖していましたが、6月1日から国電飯田橋駅前セントラルプラザ（東京都飯田橋庁舎）15階でオープン、集会所等も利用できるようになりました。利用時間は

火—土 10時—20時
日 10時—17時

（月曜休館）

所在地は〒162東京都新宿区神楽河岸21の1セントラルプラザ15F ☎2351140、なお、館内には宿泊室・音楽室、ワープロなどもあり、多角的に利用できそうです。

水野るり子さん H氏賞受賞

ふしぎな透明感があって、しかもあたかな詩を書き続けていらっしやる水野るり子さん（あごら会員）が、詩壇の芥川賞と言われるH氏賞を、詩集『ヘンゼルとグレーテルの島』で受賞されました。水野さんご自身も作品集も地味なだけに、「受賞なんてふしぎ」と、ご当人。でも、とてもすてきな詩集です。

ぜひ読んでください。（『ヘンゼルとグレーテルの島』は現代企画室刊、1800円、書店またはご本人までお申し込みを、〒3566埼玉上福岡市上ノ原2-5-45水野るり子）

伊東すみ子さん

大学婦人協会会長に

山崎倫子さんが任期満了、弁護士伊東すみ子さん（あごら会員）が会長に選出されました。ご活躍を期待します。

またひとつ消えた女の灯

グリーンピース閉店

//主婦に職場を//をモットーに、//主婦の自立と語り合いのひろば//を目指して、81年7月スタートした相模原の〈グリーンピース〉は、主婦の夢を実現するものとしてマスコミ等にも大きく報道され、注目を集めていましたが、3月31日解散しました。欠損が続いたうえ、理想と現実のギャップが次第に感情的なしこりを生んだことなど、いくつかの要因が重なったようで残念ですが、「必ず再起を期す」という木村徳栄さんのことばを信じたいと思います。

自立する団体として

＝政党・党派の介入とのたたかい＝

一九四六年三月創立以来、世界の平和を——婦人の解放を——民主主義の確立を——と幾多の女たちの力を寄せ合って精力的な活動を続けてきた婦人民主クラブ。

しかし、三十八年におよぶその歴史は決して平坦な道ではありませんでした。外部の政党・党派の介入によって大衆団体としての主体をおびやかされ、自立のための苦渋なたたかいも繰りかえしてきました。

そもそも、大衆団体に抛る市民の運動と政治党派のかかわりはどうあるべきか——。この問題は社会の革新をめざす運動にとって重要な課題だといえましょう。その意味でこのパンフを生きた証言として多くの方に読んでほしいと願っています。

△申込先▽ ●頒価 三〇〇円

婦人民主クラブ
東京都渋谷区神宮前3-31-18
電話 〇三(四〇二)三二四四

衆参両院社会労働委員会委員名簿

有馬 元治 (自、鹿児島2)	〒112文京区目白台2222	09962333390
愛知 和男 (自、宮城1)	〒107港区赤坂21710赤坂宿舍	0222262213000
伊吹 文明 (自、京都1)	〒102千代田区平河町2331011101	075345131
稲垣 実男 (自、愛知4)	〒107港区赤坂21710赤坂宿舍	05637228068
稲村 利幸 (自、栃木2)	〒107港区赤坂21710赤坂宿舍	0284413775
今井 勇 (自、愛媛3)	〒102千代田区富士見21433九段宿舍	08955221640
小沢 辰男 (自、新潟1)	〒107港区赤坂386275506	02522222511
斉藤滋与史 (自、静岡2)	〒107港区赤坂217102	0545512946
自見庄三郎 (自、福岡4)	〒107港区赤坂21710赤坂宿舍	09392221163
谷垣 禎一 (自、京都2)	〒154世田谷区桜新町1217	07533326872
友納 武人 (自、千葉4)	〒271松戸市三矢小台3143	047736244054
中野 四郎 (自、愛知4)	〒150渋谷区神宮前32015	05664110335
長野 祐也 (自、鹿児島)	〒108港区高輪31357高輪宿舍	09922241400
丹羽 雄哉 (自、茨城3)	〒107港区赤坂21710赤坂宿舍	02992222544
西山敬次郎 (自、兵庫5)	〒152目黒区八雲33111	07958660540
野中 広務 (自、京都2)	〒108港区高輪31357高輪宿舍	07716221750
野呂 昭彦 (自、三重2)	〒102千代田区富士見21433九段宿舍	05982212410
浜田卓二郎 (自、埼玉1)	〒106港区六本木7113	04886233590
藤本 孝雄 (自、香川1)	〒102千代田区富士見21433九段宿舍	08783313015
箕輪 登 (自、北海道1)	〒102千代田区富士見21433九段宿舍	01344221552
森下 元晴 (自、徳島)	〒102千代田区富士見21433九段宿舍	0886524055
網岡 雄 (自、愛知2)	〒108港区高輪31357高輪宿舍	0568927466
池端 清一 (自、北海道4)	〒108港区高輪31357高輪宿舍	01432236363
河野 正 (自、福岡1)	〒107港区赤坂21710赤坂宿舍	092947700102
多賀谷真稔 (自、福岡2)	〒106港区六本木717221001	09482223275
竹村 泰子 (自、北海道1)	〒108港区高輪31357高輪宿舍	01166435863
永井 孝信 (自、兵庫3)	〒108港区高輪31357高輪宿舍	079943324235
村山 富市 (自、大分1)	〒102千代田区富士見21433九段宿舍	09753220033
森井 忠良 (自、広島2)	〒102千代田区富士見21433九段宿舍	08233317330
渡辺 三郎 (自、山形1)	〒107港区赤坂21710赤坂宿舍	02362227112

衆参両院社会労働委員会委員名簿

大橋 敏雄 (公、福岡) 〒102千代田区富士見2¹⁴3九段宿舍
 沼川 洋一 (公、熊本) 〒107港区赤坂2¹⁷10赤坂宿舍
 橋本 文彦 (公、神奈川3) 〒107港区赤坂2¹⁷10赤坂宿舍
 平石磨作太郎 (公、高知) 〒106港区六本木7¹¹3青山宿舍
 森本 晃司 (公、奈良) 〒108港区高輪3¹³57高輪宿舍
 小淵 正義 (民、長崎1) 〒107港区赤坂2¹⁷10
 塩田 晋 (民、兵庫3) 〒108港区高輪3¹³57高輪宿舍
 塚田 延充 (民、茨城1) 〒106港区六本木7¹¹3青山宿舍
 浦井 洋 (共、兵庫1) 〒102千代田区富士見2¹⁴3九段宿舍
 田中美智子 (無、愛知1) 〒108港区高輪3¹³57高輪宿舍
 石本 茂 (自、全国) 〒102千代田区麹町4⁷麹町宿舍
 遠藤 政夫 (自、福岡) 〒158世田谷区等々力3²⁵5
 佐々木 満 (自、秋田) 〒102千代田区麹町4⁷麹町宿舍
 浜本 万三 (社、広島) 〒102千代田区紀尾井町1¹⁵清水谷宿舍
 032643503 08222212913

〔以上衆議院〕

中野 鉄造 (公、全国) 〒102千代田区紀尾井町1¹⁵清水谷宿舍
 大浜 方栄 (自、比例) 〒157世田谷区成城6¹⁶26
 金丸 三郎 (自、鹿児島) 〒158世田谷区用賀1¹²8
 斎藤 十朗 (自、三重) 〒153目黒区青葉台2⁶6
 関口 恵造 (自、全国) 〒102千代田区麹町4⁷麹町宿舍
 曾根田郁夫 (自、茨城) 〒100千代田区永田町2¹¹議員会館
 田代由紀男 (自、熊本) 〒102千代田区麹町4⁷麹町宿舍
 田中 正己 (自、全国) 〒166杉並区阿佐谷南2⁹12
 村上 正邦 (自、全国) 〒150渋谷区神宮前6³¹7神宮前宿舍
 森下 泰 (自、大阪) 〒161新宿区下落合2¹⁹24
 糸久八重子 (社、千葉) 〒102千代田区紀尾井町1¹⁵清水谷宿舍
 本岡 昭次 (社、兵庫) 〒102千代田区紀尾井町1¹⁵清水谷宿舍
 和田 静夫 (社、全国) 〒180武蔵野市吉祥寺北町4¹¹21
 中西 珠子 (公、比例) 〒113文京区西片1¹⁵19810
 中山 千夏 (無、全国) 〒107港区南青山5⁴6506
 034060701

〔以上参議院〕

資料 雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保を促進するための

労働省関係法律の整備等に関する法律案

昭和五十九年五月十四日 政府提案

【提案理由】

最近における我が国の社会経済の進展を背景として、女子の就業に対する意識の向上、就業分野の拡大等、女子の雇用をめぐる諸情勢が著しく変化していること等にかんがみ、及び昭和五十五年七月十七日に我が国が署名した女子に対する差別の撤廃に関する条約の批准に備えるため、雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇が確保されることを促進する等の見地から、雇用管理に係る事項に関する男女の均等な取扱いについての事業主の責務、当該取扱いをめぐる紛争の解決のための措置等を定めるとともに、労働基準法による女子労働者の労働時間、休日、深夜業等の規制の緩和、母性保護に関する措置の充実等を図る等の必要がある。これが、この法律案を提出する理由である。

〔勤労婦人福祉法の一部改正〕

第一条 勤労婦人福祉法（昭和四十七年法律第百十三号）の一部を次のように改正する。

（以下、上段に現行法を、下段に傍線部分の改訂点を示します。）

1 勤労婦人福祉法

（昭和四十七年法律第百十三号）

2 （目次）

- 第一章 総則（第一条―第五条）
- 第二章 勤労婦人対策基本方針
- 第三章 福祉の措置
- 第四章 福祉施設
- 第五章 雑則

1 雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等女子労働者の福祉の増進に関する法律

2 第一章 総則（第一条―第六条）

第二章 雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保の促進

第一節 事業主の講ずる措置等（第

第一章 総則

(目的)

第一条 この法律は、³勤労婦人の福祉に関する原理を明らかにするとともに、⁴勤労婦人について、⁵職業指導の充実、⁶職業訓練の奨励、⁷職業生活と育児、家事その他の家庭生活との調和の促進、福祉施設の設置等の措置を推進し、もって、⁸勤労婦人の福祉の増進と地位の向上を図ることを目的とする。

(基本的理念)

第二条 勤労婦人は、次代になう者の生育について¹⁰重大な役割を有するとともに、¹¹経済及び社会の発展に寄与する者であることにかんがみ、¹²勤労婦人が職業生活と家庭生活との調和を図り、及び母性を尊重されつつしかも性別により差別されることなくその能力を有効に發揮して充実した職業生活を営むことができるように配慮されるものとする。

七条―第十五条

第二節 機会均等調停委員会（第十

六条―第二十一条）

第三章

女子労働者の就業に関する援助の措置等（第二十二条―第三十一条）

第四章

雑則（第三十二条―第三十五条）

附則

3 雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇が確保されることを促進する

4 女子労働者

5 職業能力の開発及び向上、再就職の援助並びに

6 削除

7 調和を図る

8 女子労働者

9 女子労働者は、経済及び社会の発展に寄与する者であり、かつ、家庭の一員として次代を担う

10 重要な

11 削除

12 女子労働者が

13 営み、及び職業生活と家庭生活との調和を図る

第三条 勤労婦人は、勤労に従事するものとしての自覚をもち、みずからすすんで、その能力を開発し、これを職業生活において発揮するように努めなければならない。

17
(関係者の責務) (全文改訂)

第四条 ① 事業主は、その雇用する勤労婦人の福祉を増進するよう努めなければならない。

② 国及び地方公共団体は、勤労婦人の福祉を増進するように努めなければならない。

③ 事業主がその雇用する勤労婦人の福祉の増進のための措置を講じ、又は国若しくは地方公共団体が勤労婦人の福祉の増進のための施策を講ずるにあたっては、事業主又は国若しくは地方公共団体は、その措置又は施策を通じて、前二条に規定する基本的理念が具現されるように配慮しなければならない。

(啓発活動)

第五条 国及び地方公共団体は、勤労婦人の福祉について国民の関心と理解を深め、かつ、勤労婦人の勤労に従事する者としての意識を高めるとともに、とくに、勤労婦人の能力の有効な発揮を妨げている諸要因の解消を図るため、必要な啓発活動を行なうものとする。

22
第二章 勤労婦人福祉対策基本方針

第六条 ① 労働大臣は、勤労婦人の福祉に関する施策の基本となるべき方針（以下「勤労婦人福祉対策基本方針」という。）を定めるものとする。

② 勤労婦人福祉対策基本方針に定める事項は、次のとおりとする。

一 勤労婦人の職業生活及び家庭生活の動向に関する事項

二 勤労婦人の福祉の増進について講じようとする施策の基本となるべき事項

③ 勤労婦人福祉対策基本方針は、勤労婦人の労働条件、意識並びに年齢別及び配偶の関係別の就業状況を考慮して定められなければならない。

④ 労働大臣は、勤労婦人福祉対策基本方針を定めるにあたっては、あらかじめ、婦人少年問題審議会の意見をきくほか、都道府県知事の意見を求めるものとする。

14 女子労働者は労働

15 の下に、自ら進んで

16 の開発及び向上を図り

17 第四条 事業主並びに国及び地方公共団体は、前二条に規定する基本的理念が具現されるように配慮して、女子労働者の福祉を増進するように努めなければならない。

18 女子労働者

19 労働

20 特に

21 行う

22 章名を削除、見出しとして

(女子労働者福祉対策基本方針)を入れる

23 女子労働者

24 及び就業の実態

⑤ 労働大臣は、²³勤労婦人福祉対策基本方針を定めたときは、遅滞なく、その概要を公表するものとする。

⑥ 前二項の規定は、²³勤労婦人福祉対策基本方針の変更について準用する。²⁵

25 次の一章及び章名を加える

第二章 雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保の促進

第一節 事業主の講ずる措置等

(募集及び採用)

第七条 事業主は、労働者の募集及び採用について、女子に対して男子と均等な機会を与えるように努めなければならない。

(配置及び昇進)

第八条 事業主は、労働者の配置及び昇進について、女子労働者に対して男子労働者と均等な取扱いをするように努めなければならない。

(教育訓練)

第九条 事業主は、労働者の業務の遂行に必要な基礎的な能力を付与するためのものとして労働省令で定める教育訓練について、労働者が女子であることを理由として、男子と差別的取扱いをしてはならない。

(福利厚生)

第十条 事業主は、住宅資金の貸付けその他これに準ずる福利厚生措置であつて労働省令で定めるものについて、労働者が女子であることを理由として、男子と差別的取扱いをしてはならない。

(定年、退職及び解雇)

第十一条 事業主は、労働者の定年及び解雇について、労働者が女子であることを理由として、男子と差別的取扱いをしてはならない。

2 事業主は、女子労働者が婚姻し、妊娠し、又は出産したことを退職理由として予定する定めをしてはならない。

3 事業主は、女子労働者が婚姻し、妊娠し、出産し、又は労働基準法（昭和二十二年法律第四十九号）第六十五条第一項若しくは第二項の規定による休業をしたことを理由として、解雇してはならない。

（指針）

第十二条 労働大臣は、雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇が確保されることを促進するため必要があると認めるときは、第七条及び第八条に定める事項に関し、事業主が講ずるよう努めるべき措置についての指針（次項において「指針」という。）を定めることができる。

2 第六条第三項から第五項までの規定は指針の策定について、同条第四項及び第五項の規定は指針の変更について準用する。この場合において、同条第四項中「聴くほか、都道府県知事の意見を求める」とあるのは、「聴く」と読み替えるものとする。

（苦情の自主的解決）

第十三条 事業主は、第八条から第十一条までの規定に定める事項に関し、女子労働者から苦情の申出を受けたときは、苦情処理機関（事業主を代表する者及び当該事業場の労働者を代表する者を構成員とする当該事業場の労働者の苦情を処理するための機関をいう。）に対し当該苦情の処理をゆだねる等その自主的な解決を図るよう努めなければならない。

（紛争の解決の援助）

第十四条 都道府県労働局長は、雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇に関する事業主の措置で労働省令で定めるものについての女子労働者と事業主（以下「関係当事者」という。）との間の紛争に関し、関係当事者の双方又は一方からその解決につき援助を求められた場合には、当該関係当事者に対し、必要な助言、指導又は勧告をすることができる。

（調停の委任）

第十五条 ^{*} 都道府県労働局長は、前条に規定する紛争（第七条に定める事項についての紛争を除く。）について、関係当事者の双方又は一方から調停の申請があった場合において当該紛争の解決のために必要があると認めるとき（関係当事者の一方から調停の申請があった場合にあっては、他の関係当事者が調停を行うことを同意したときに限る。）は、機会均等調停委員会に調停を行わせるものとする。

第二節 機会均等調停委員会

（設置）

第十六条 ^{*} 都道府県労働局に、機会均等調停委員会（以下「委員会」という。）を置く。

2 委員会は、前条の調停（以下この節において「調停」という。）を行う機関とする。

（組織）

第十七条 委員会は、委員三人をもって組織する。

2 委員は、学識経験を有する者のうちから、^{*}都道府県労働局が任命する。

（調停）

第十八条 委員会は、関係当事者からの申立てに基づき必要があると認めるときは、当該委員会が置かれる都道府県労働局の管轄区域内の主要な労働者団体又は事業主団体が指名する関係労働者を代表する者又は関係事業主を代表する者から当該事件につき意見を聴くものとする。

第十九条 委員会は、調停案を作成し、関係当事者に対しその受諾を勧告することができる。

第二十条 委員会は、当該委員会に係属している事件の解決のために必要があると認めるときは、関係行政庁に対し、資料の提供その他必要な協力を求めることができる。

第三章 福祉の措置

(職業指導等)

第七條 職業安定機関は、²⁷勤勞婦人がその適性、能力、経験、技能の程度等にふさわしい職業を選択し、及び職業に適應することを容易にするため、²³勤勞婦人その他関係者に対して雇用情報、職業に関する調査研究の成果等を提供し、²⁸勤勞婦人の特性に適應した職業指導を行なう等必要な措置を講ずるものとする。³⁰

(職業訓練)

第八條 国、都道府県及び雇用促進事業団は、²³勤勞婦人が職業に必要な技能（これに関する知識を含む）を習得し、その能力の向上を図ることを促進し、かつ、²³勤勞婦人に対し職業訓練の機会が均等に確保されるようにするため、²³勤勞婦人その他関係者に対して、³⁴職業訓練に関する啓もう宣伝を行なうとともに、施設の整備その他勤勞婦人の受講を容易にするために必要な措置を講ずるよう努めなければならない。³⁶

(労働省令への委任)

第二十一條 この節に定めるもののほか、委員会及び調停の手續に関し必要な事項は、労働省令で定める。

26 削除

27 第二十二條

28 かつ、これに基づく適切な
29 行方

30 (職業能力の開発及び向上の促進)
31 第二十三條

32 職業能力の開発及び
33 その

34 職業能力の開発及び向上

35 行方とともに、職業訓練施設の整備その他の
36 の

36 次の二條を加える

(再就職の援助)

第二十四條 国は、妊娠、出産又は育児を理由として退職した女子に対しその希望するときに再び雇用の機会が与えられるようにするため、職業指導、職業紹介、職業能力の再開発の措置その他の措置が効果的に関連して実施されるように配慮するものとする。

(再雇用特別措置の普及等)

第二十五條 事業主は、妊娠、出産又は育児を理由として退職した女子について、必要に応じ、再雇用特別措置（当該女子であつて、その退職の際に、その就業

が可能となったときに当該退職に係る事業の事業主に再び雇用されることの希望を有する旨の申出をしていたものについて、当該事業主が、労働者の募集又は採用に当たって特別の配慮をする措置をいう。その他これに準ずる措置を實施するように努めなければならない。

2 国は、事業主に対して、前項の再雇用特別措置の普及を促進するため、必要な助言、指導その他の援助を行うように努めるものとする。

(妊娠中及び出産後の健康管理に関する配慮及び措置)

³⁷ 第九條 事業主は、その雇用する²³勤勞婦人が母子保健法（昭和四十年法律第四百十一号）の規定による保健指導又は健康診査を受けるために必要な時間を確保することができるような配慮をするように努めなければならない。

³⁸ 第一〇條 事業主は、その雇用する²³勤勞婦人が前條の保健指導又は健康診査に基づく指導事項を守ることができるようにするため、勤務時間の変更、勤務の軽減等必要な措置を講ずるように努めなければならない。

³⁹ (育兒に関する便宜の供与)

⁴⁰ 第一一條 事業主は、その雇用する²³勤勞婦人について、必要に応じ、育兒休業（事業主が、乳兒又は幼兒を有する勤勞婦人の申出により、その勤勞婦人が育兒のため一定期間休業することを認める措置をいう。）の實施その他の育兒に関する便宜の供与を行なうように努めなければならない。

⁴¹ (相談、講習等)

⁴² 第一二條 国及び地方公共団体は、²³勤勞婦人に対して、¹⁹勤勞に従事する者としての教養の向上、職業生活と家庭生活との調和の促進等に資するため、必要な指導、相談、講習その他の措置を講ずるように努めなければならない。

⁴³ 第四章 福祉施設

(働く婦人の家)

⁴⁴ 第一三條 1 地方公共団体は、必要に応じ、働く婦人の家を設置するように努めなければならない。

37 第二十六條

23 女子労働者

38 第二十七條

39 (育兒休業の普及等)

40 第二十八條

28 行う

41 次の一項を加える

2、第二十五條第二項の規定は、前項の

育兒休業について準用する。

42 第二十九條

19 労働

43 削除

44 第三十條

2 働く婦人の家は、⁴⁴勤労婦人に対して、各種の相談に応じ、及び必要な指導、講習、実習等を行ない、並びに休養及びレクリエーションのための便宜を供与する等²³勤労婦人の福祉に関する事業を総合的に行なうことを目的とする施設とする。

3 労働大臣は、働く婦人の家の設置及び運営についての望ましい基準を定めるものとする。⁴⁷

⁴⁸(働く婦人の家指導員)

⁴⁸第十四条① 働く婦人の家には、²³勤労婦人に対する相談及び指導の業務を担当する職員(以下「働く婦人の家指導員」という)を置くように努めなければならない。

② 働く婦人の家指導員は、その業務について熱意と識見を有し、かつ、労働大臣が定める資格を有する者のうちから、選任するものとする。

⁴⁹第五章 雑則

⁵⁰(国の助言等)

⁵⁰第十五条 国は、勤労婦人の福祉を増進するための事業を推進するために必要な助言、指導その他の援助を行なうように努めなければならない。

(調査等)

⁵¹第十六条¹ 労働大臣は、²³勤労婦人の職業生活及び家庭生活に関し必要な調査研究を実施するものとする。

2 労働大臣は、この法律の施行に関し、関係行政機関の長に対し、資料の提供その他必要な協力を求めることができる。

3 労働大臣は、この法律の施行に関し、都道府県知事から必要な調査報告を求めることができる。

45 行い

46 レクリエーション

47 次の一項を加える

4 国は、地方公共団体に対し、働く婦人の家の設置及び運営に関し必要な助言、指導その他の援助を行うように努めるものとする。

48 第三十一条

49 第四章

50 削除

51 第三十二条

(船員に関する特例)

第十七条⁵³ 船員職業安定法（昭和二十三年法律第百三十号）第六條第一項に規定する船員及び同項に規定する船員にならうとする者に関しては、第六條第一項並びに同條第四項及び第五項（同條第六項において準用する場合を含む。）⁵⁵並びに前條中「労働大臣」とあるのは「運輸大臣」と、第六條第四項（同條第六項において準用する場合を含む。）中「婦人少年問題審議会」とあるのは「船員中央労働委員会」とする。⁵⁷

52次の一条を加える

（報告の徴収並びに助言、指導及び勧告）

第三十三條 労働大臣は、この法律の施行に関し必要があると認めるときは、事業主に対して、報告を求め、又は助言、指導若しくは勧告をすることができる。

2 前項に定める労働大臣の権限は、労働省令で定めるところにより、その一部を都道府県労働局長に委任することができる。

53第三十四條

54「及び第十二條第二項」を加える

55、第十二條第一項、並びに前二條

56と、第九條、第十條、第十四條及び前

條第二項中「労働省令」とあるのは

「運輸省令」と、第十一條第三項中「労働基準法（昭和二十二年法律第四十九

号）第六十五條第一項若しくは第二項

の規定による休業をしたこと」とある

のは「船員法（昭和二十二年法律第百

号）第八十七條第一項若しくは第二項

の規定によって作業に従事しなかつた

こと」と、第十四條、第十五條及び前

條第二項中「都道府県労働局長」とあ

るのは「地方運輸局長（海運監理部長

を含む。）」と、第十五條中「機会均等

調停委員会に調停を行わせる」とあるのは「船員地方労働委員会に調停を委任する」

57 次の三項を加える

2 前項の規定により読み替えられた第十五条の規定により委任を受けて船員地方労働委員会が行う調停については、第二章第二節の規定は、適用しない。

3 前項の調停の事務は、公益委員のうちから当該船員地方労働委員会の会長が指名する三人の委員で構成する合議体で取り扱う。この場合において、当該合議体は、関係当事者からの申立てに基づき必要があると認めるときは、使用者委員及び労働者委員のうちから当該船員地方労働委員会の会長が指名する委員から当該事件につき意見を聴くものとする。

4 第十九条から第二十一条までの規定は、第二項の調停について準用する。この場合において、第十九条及び第二十条中「委員会」とあるのは「船員地方労働委員会」と、第二十一条中「この節」とあるのは「第三十四条第三項」と、「委員会」とあるのは「合議体」と、「労働省令」とあるのは「船員中央労働委員会規則」と読み替えるものとする。

第三章 女子労働者の就業に関する援助の措置等
本則に次の一条を加える。

(適用除外)

第三十五条 第二章、第二十五条第一項及び同条第二項（第二十八条第二項において準用する場合を含む。）並びに第三十三条の規定は、国家公務員及び地方公務員に関して、適用しない。

* 「雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保を促進するための労働者関係法律の整備等に関する法律案」第十六条により、婦人少年室↓労働局、婦人少年室長↓労働局長にそれぞれ改正

〔労働基準法の一部改正〕

第二条 労働基準法（昭和二十二年法律第四十九号）の一部を次のように改正する。

改正前

（目次）

第六章 女子及び年少者

第一章 総則

（男女同一賃金の原則）

第四条 使用者は、労働者が女子であることを理由として、賃金について、男子と差別的取扱いをしてはならない。

第二章 労働契約

（解雇制限）

第十九条¹ 使用者は、労働者が業務上負傷し、又は疾病にかかり療養のために休業する期間及びその後三十日間並びに産前産後の女子が第六十五条の規定によって休業する期間及びその後三十日間は、解雇してはならない。但し、使用者が、第八十一条の規定によって打切補償を支払う場合又は天災事変その他やむを得ない事由のために事業の継続が不可能となった場合においては、この限りでない。

第四章 労働時間、休憩、休日及び年次有給休暇

（適用の除外）

第四十一条 この章及び第六章で定める労働時間、休憩及び休日に関する規定は、左の各号の一に該当する労働者については適用しない。

- 一 第八条第六号又は第七号の事業に従事する者
- 二 事業の種類にかかわらず監督若しくは管理の地位にある者又は機密の事務を取り扱う者

改正後

1 第六章 年少者
第六章の二 女子

2 と第六章及び第六章の二
3 次の

三 監視又は断続的労働に従事する者で、使用者が行政官庁の許可を受けた者

第六章 女子及び年少者

(第六十条の見出し)

7 (年少者の労働時間及び休日)

(女子の労働時間及び休日)

第六十一条 使用者は、満十八才以上の女子については、第三十六条の協定による場合においても、一日について二時間、一週間について六時間、一年間について百五十時間を超えて時間外労働をさせ、又は休日に労働させてはならない。但し、財産目録、貸借対照表又は損益計算書の作成その他決算のために必要な計算、書類の作成等の業務に従事させる場合には、一週間にについて六時間の制限にかかわらず、二週間にについて十二時間を超えない範囲内で時間外労働をさせることができる。

(深夜業)

第八十二条⁸ 1 使用者は、満十八才に満たない者又は女子を午後十時から午前五時までの間に使用してはならない。¹⁰但し、交替制によつて使用する満十六才以上の男子については、この限りでない。¹¹

2 労働に関する主務大臣が、必要であると認める場合においては、前項の時刻を、地域又は期間を限つて、午後十一時及び午前六時とすることができる。

3 交替制によつて労働させる事業については、行政官庁の許可を受けて、第一項の規定にかかわらず午後十時三十分まで労働させ、又は前項の規定にかかわらず午前五時三十分から労働させることができる。

4 前三項の規定は、前三十三条第一項の規定によつて労働時間を延長し若しくは休日に労働させる場合又は第八条第六号、第七号、第十三号、第十四号及び電話の事業若しくは中央労働基準審議会の議を経て命令で定める女子の健康及び福祉に有害でない業務については、これを適用し

4 受けたもの

5 第六章 年少者

6 「年少者の」を削除

7 全文削除

8 第六十一条

9 削除

10 ただし

11 労働大臣

12 若しくは第十三号若しくは

13 削除

ない。但し、第十四号の事業に使用される満十八才に満たない者については、この限りでない。

5 第一項及び第二項の時刻は、第五十六条第二項本文の規定によって使用する児童については、第一項の時刻は、午後八時及び午前五時とし、第二項の時刻は、午後九時及び午前六時とする。

(危険有害業務の就業制限)

第六十三条¹⁶ 1 使用者は、満十八才に満たない者又は女子に、運転中の機械若しくは動力伝導装置の危険な部分の掃除、注油、検査若しくは修繕をさせ、運転中の機械若しくは動力伝導装置にベルト若しくはロープの取付け若しくは取りはずしをさせ、動力によるクレーンの運転をさせ、その他命令で定める危険な業務につかせ、又は命令で定める重量物を取り扱う業務につかせてはならない。

2 使用者は、満十八才に満たない者を、毒劇薬、毒劇物その他有害な原料若しくは材料又は爆発性、発火性若しくは引火性の原料若しくは材料を取り扱う業務、著しくじんあい若しくは粉末を飛散し、若しくは有害ガス若しくは有害放射線を発散する場所又は高温若しくは高圧の場所における業務その他安全、衛生又は福祉に有害な場所における業務に就かせてはならない。

3 前項の規定は、同項に規定する業務中一定のものについて、命令で満十八才以上の女子に、これを準用することができる。

4 第二項に規定する業務の範囲及び前項の一定の業務の範囲は、命令で定める。

(坑内労働の禁止)

第六十四条²² 使用者は、満十八才に満たない者又は女子を坑内で労働させてはならない。

(帰郷旅費)

第六十八條²⁴ 満十八才に満たない者又は女子が解雇の日から十四日以内に帰郷する場合において、使用者は、必要な旅費を負担しなければならない。但し、満十八才に満たない者又は女子がその責に帰すべき事由に基いて解雇され、使用者がその事由について行政管庁の認定を受けたときは、この限りでない。²⁶

14 削除

15 削除

16 第六十二条

17 削除

18 就かせ

19 全文削除

20 前項

21 削除

22 第六十三条

23 削除

24 第六十四条

25 削除

26 次の章名及び四条を加える

第六章の二 女子

注 1

(適用事業の範囲)

第八条 この法律は、左の各号の一に該当する事業又は事務所について適用する。但し、同居の親族のみを使用する事業若しくは事務所又は家事使用人については適用しない。

一 物の製造、改造、加工、修理、浄洗、選別、包装、装飾、仕上、販売のためにする仕立、破壊若しくは解体又は材料の変造の事業（電気、ガス又は各種動力の発生、変更若しくは伝導の事業及び水道の事業を含む。）

二 鉱業、石切業その他土石又は鉱物採取の事業（昭和二五法二九〇本号改正）

三 土木、建築その他工作物の建設、改造、保存、修理、変更、破壊、解体又はその準備の事業

四 道路、鉄道、軌道、索道、船舶又は航空機による旅客又は貨物の運送の事業

五 船きよ、船舶、岸壁、波止場、停車場又は倉庫における貨物の取扱の事業

注 2

(時間外及び休日の労働)

第三十六条 使用者は、当該事業場に、労働者の過半数で組織する労働組合がある場合においては、その労働組合、労働者の過半数で組織する労働組合がない場合においては労働者の過半数を代表する者との書面による協定をし、これを行政官庁に届け出た場合においては、第三十二条若しくは第四十条の労働時間又は前条の休日に関する規定にかかわらず、その協定で定めるところによって労働時間を延長し、又は休日に労働させることができる。但し、坑内労働その他命令で定める健康上特に有害な業務の労働時間の延長は、一日について二時間を超えてはならない。（いわゆる「三六協定」。男子の野放し残業がこれによって認められるため問題になっている。）

なお、第三十二条、三十四条、三十五条、四十条は、左記のとおり。

(労働時間)

第三十二条 1 使用者は、労働者に、休憩時間を除き一日について八時間、一日について八時間、一週間について四十八時間を超えて、労働させてはならない。

2 使用者は、就業規則その他により、四週間を平均し一週間の労働時間が四十八時間を超えない

(労働時間及び休日)

第六十四条の二 1 使用者は、満十八才

以上の女子で^{注1}第八条第一号から第五号までの事業に従事するものについて

は、^{注2}第三十六条の協定による場合においても、一週間について六時間、一年

について百五十時間を超えて時間外労働をさせ、又は休日に労働させてはな

らない。ただし、財産目録、貸借対照表又は損益計算書の作成その他池算の

ために必要な計算、書類の作成等の業務に従事させる場合には、一週間に

ついて六時間の制限にかかわらず、二週間に

ついて十二時間を超えない範囲内で時間外労働をさせることができる。

2 使用者は、満十八才以上の女子で前項の事業以外の事業に従事するものにつ

いては、第三十六条の協定による場合においても、四週間を超えない範囲

内で命令で定める週を単位とする期間について、六時間以上十二時間以下の

範囲内で命令で定める時間に当該週を単位とする期間の週数を乗じて得た時間、一年について百五十時間以上三百時間以下の範囲内で命令で定める時間

定をした場合においては、その定により前項の規定にかかわらず、特定の日に於いて八時間又は特定の週において四十八時間を超えて、労働させることができる。

(休憩)

第三十四条 1 使用者は、労働時間が六時間を超える場合においては少くとも四十五分、八時間を超える場合においては少くとも一時間の休憩時間を労働時間の途中に与えなければならない。

2 前項の休憩時間は、一せいに与えなければならない。但し、行政官庁の許可を受けた場合においては、この限りでない。

3 使用者は、第一項の休憩時間を自由に利用させなければならない。

(休日)

第三十五条 1 使用者は、労働者に対して、毎週少くとも一回の休日を与えなければならない。

2 前項の規定は、四週間を通じて四日以上以上の休日を与える使用者については適用しない。

(労働時間及び休憩の特例)

第四十条 1 第八条第四号、第五号及び第八号乃至第十七号の事業で、公衆の不便を避けるために必要なものその他特殊の必要あるものについては、その必要避くべからざる限度で、第三十二条の労働時間及び第三十四条の休憩に関する規定について、命令で別段の定をすることができる。

2 前項の規定による別段の定は、この法律で定める基準に近いものであって、労働者の健康及び福祉を害しないものでなければならない。

注 3
第八条

- 六 土地の耕作若しくは開墾又は植物の栽植、栽培、採取若しくは伐採の事業その他農林の事業
- 七 動物の飼育又は水産動植物の採捕若しくは養殖の事業その他の畜産、養蚕又は水産の事業

を超えて時間外労働をさせ、又は四週間について命令で定める日数以上の休日に労働させてはならない。

3 前項の命令は、同項の事業における労働による身体負担の程度、同項の事業の事業活動の状況を考慮し、かつ、女子の健康及び福祉に支障のない範囲内において、同項の事業の種類に応じて、定めるものとする。

4 第一項及び第二項の規定は、満十八才以上の女子のうち、労働者の業務の遂行を指揮命令する職務上の地位にある者又は専門的な知識若しくは技術を必要とする業務に従事する者で、命令で定めるものに該当する者については、適用しない。

(深夜業)

第六十四条の三 使用者は、満十八才以上の女子を午後十時から午前五時までの間において使用してはならない。ただし、次の各号の一に該当する者については、この限りでない。

- 一 第十八条第六号、第七号、第十三号若しくは第十四号又は電話の事業に従事する者

十三 病者又は虚弱者の治療、看護その他保健衛生の事業
十四 旅館、料理店、飲食店、接客業又は娯楽場の事業

注 4

いわゆる専門職・管理職

二 女子の健康及び福祉に有害でない業務で命令で定めるものに従事する

注 4
三 前条第四項に規定する命令で定めるもの

四 品質が急速に変化しやすい食料品の製造又は加工の業務その他の当該業務の性質上深夜業が必要とされるものとして命令で定める業務に従事する者（一日の労働時間が、常時、通常の労働者の労働時間に比し相当程度短いものとして命令で定める時間以内であるものに限る。）

五 深夜業に従事することを使用者に申し出た者（命令で定める事業に従事するものに限る。）であって、当該申出に基づき、命令で定めるところにより、使用者が行政官庁の承認を受けたもの

第六十一条第二項及び第三項の規定は、満十八才以上の女子の深夜業について準用する。この場合において、同条第二項中「前項」とあり、及び同条第三項中「第一項」とあるのは、「第六十四条の三第一項」と

注5

第三十三条1 災害その他避けることのできない事由によって、臨時の必要がある場合においては、使用者は、行政官庁の許可を受けて、その必要の限度において前条若しくは第四十条の労働時間を延長し、又は第三十五条の休日に労働させることができる。但し、事態急迫のために行政官庁の許可を受ける暇がない場合においては、事後に遅滞なく届け出なければならない。（昭和二十七年法二八七本項改正）

2 前項但書の規定による届出があった場合において、行政官庁がその労働時間の延長又は休日の労働を不相当と認める場合においては、その後その時間に相当する休憩又は休日を与えるべきことを、命ずることができる。（昭和二十七年法二八七本項改正）

3 公務のために臨時の必要がある場合においては、第一項の規定にかかわらず、第八条第十六号の事業に従事する官吏、公吏その他の公務員については、前条若しくは第四十条の労働時間を延長し、又は第三十五条の休日に労働させることができる。

なお、第八条第十六号の事業に従事する官吏、公吏その他の公務員とは、工業的事業、物品の販売・配給・保養・郵便・電信・教育・研究・調査等の事業に携っていない公務員を言う。

読み替えるものとする。

前二項の規定は、第三十三条第一項の規定によって労働時間を延長し、又は休日に労働させる場合については、適用しない。

（坑内労働の禁止）

第六十四条の四 使用者は、満十八才以上の女子を坑内で労働させてはならない。ただし、臨時の必要のため坑内で行われる業務で命令で定めるものに従事する者（次条第一項に規定する妊産婦で命令で定めるものを除く。）については、この限りでない。

（妊産婦等に係る危険有害業務の就業制限）

第六十四条の五 使用者は、妊娠中の女子及び産後一年を経過しない女子（以下「妊産婦」という。）を、重量物を取り扱う業務、有害ガスを発散する場所における業務その他妊産婦の妊娠、出産、哺育等に有害な業務に就かせてはならない。

前項の規定は、同項に規定する業務のうち女子の妊娠又は出産に係る機能に有害である業務につき、命令で、任

(産前産後)

第六十五条¹ 使用者は、六週間以内に出産する予定の女子が休業を請求した場合においては、その者を就業させてはならない。

2 使用者は、産後六週間を経過しない女子を就業させてはならない。²⁹但し、産後五週間を経過した女子が請求した場合において、その者について医師が支障がないと認めた業務に就かせることは、差し支えない。

3 使用者は、妊娠中の女子が請求した場合においては、他の軽易な業務に転換させなければならぬ。³¹

産婦以外の女子に関して、準用するところができる。

前二項に規定する業務の範囲及びこれらの規定によりこれらの業務に就かせてはならない者の範囲は、命令で定める。

27 六週間 (多胎妊娠の場合にあっては十週間)

28 八週間

29 ただし

30 六週間

31 次の一条を加える

第六十六条 使用者は、妊産婦が請求した場合においては、第三十三条第一項及び第三項並びに第三十六条の規定にかかわらず、時間外労働をさせてはならず、又は休日に労働させてはならない。

使用者は、妊産婦が請求した場合においては、第六十四条の三第一項ただし書の規定にかかわらず、深夜業をさせてはならない。

(育児時間)

第六十六條³² 生後満一年に達しない生児を育てる女子は、第三十四条の休憩時間の外、一日二回各々少くとも三十分、その生児を育てるための時間を請求することができる。

2 使用者は、前項の育児時間中は、その女子を使用してはならない。

(生理休暇)

第六十七條³⁶ 1 使用者は、生理日の就業が著しく困難な女子又は生理に有害な業務に従事する女子³⁷が生理休暇を請求したときは、³⁸その者を就業させてはならない。³⁹

2 前項の業務の範囲は、命令で定める。

第七章 技能者の養成

(職業訓練に関する特例)

第七十條 職業訓練法(昭和四十四年法律第六十四号)第二十四条第一項の認定を受けて行う職業訓練を受ける労働者について必要がある場合においては、その必要の限度で、第十四条の契約期間、第六十三条の危険有害業務の就業制限及び第六十四条の坑内労働の禁止に関する規定について、命令で別段の定をすることができる。ただし、第六十四条の坑内労働の禁止に関する規定については、女子及び満十六才に満たない男子に関しては、この限りでない。

32 第六十七條

33 のほか

34 少なくとも

35 生理日の就業が著しく困難な女子に対する措置

36 第六十八條

37 削除

38 休暇

39 その者を生理日に

40 削除

41 第六十二条及び第六十四条の五の年少者及び妊産婦等

42 並びに第六十三条及び第六十四条の四の年少者及び女子

43 定め

44 第六十三条の年少者

45 削除

46 者

第九十八條 この法律の施行及び改正に関する事項を審議するため、労働省に中央労働基準審議会を、⁴⁷都道府県労働局に地方労働基準審議会を置く。

2 前項に規定する事項のほか、中央労働基準審議会は賃金の支払の確保等に関する法律（昭和五十一年法律第三十四号）、労働安全衛生法及び作業環境測定法（昭和五十年法律第二十八号）の施行及び改正に関する事項、労働災害防止団体法（昭和三十九年法律第百十八号）に基づきその権限に属する事項並びに炭鉱災害による一酸化炭素中毒症に関する特別措置法（昭和四十二年法律第九十二号）の施行に関する重要事項を、地方労働基準審議会は賃金の支払の確保等に関する法律、労働安全衛生法及び作業環境測定法の施行及び改正に関する事項並びに家内労働法（昭和四十五年法律第六十号）に基づきその権限に属する事項を審議する。

3 中央労働基準審議会及び地方労働基準審議会（以下「労働基準審議会」という。）は、中央労働基準審議会にあっては労働大臣の、⁵⁰地方労働基準審議会にあっては都道府県労働局長の諮問に依りて前二項に規定する事項を審議するほか、労働条件の基準及び家内労働法に基づきその権限に属する事項に関して関係行政官庁に建議することができる。

4 労働基準審議会の委員は、労働者を代表する者、使用者を代表する者及び公益を代表する者について、⁵¹行政官庁が各々同数を委嘱する。

5 前各項に定めるもののほか、労働基準審議会に關し必要な事項は、命令で定める。⁵³

53 次の一条を加える

第九十八條の二 この法律の施行及び改正に関する事項については、前条に定めるところによるほか、都道府県労働局に係る事項に関しては、当該都道府県労働局に置かれる地方労働審議会が審議するものとする。

2 前項に定めるもののほか、地方労働審議会は、労働者（家内労働者を含む。）に係る労働条件の基準に関しては、賃金の支払の確保等に関する法律、労働安全衛生法及び作業環境測定法の施行及び改正に関する事項並びに家内労働法（昭和四十五年法律第六十号）に基づきその権限に属する事項を審議する。

3 地方労働審議会は、都道府県労働局長の諮問に依りて前二項に規定する事項

47 削除

48 中央労働基準審議会は、

49 削除

50 削除

51 中央労働基準審議会

52 労働大臣が各々

第百条

を審議するほか、労働条件の基準及び家内労働法に基づきその権限に属する事項に関して関係行政官庁に建議することができる。

3 都道府県労働局長は、労働基準主管局長又は地方労働局長の指揮監督を受けて、管内の労働基準監督署長を指揮監督し、監督方法の調整及び地方労働基準審議会に関する事項その他この法律の施行に関する事項を掌理し、所属の官吏を指揮監督する。

第百条の二 労働省の婦人少年主管局長（労働省の内部部局として置かれる局で女子及び年少者に特殊な労働問題に関する事務を所掌するものの局長をいう。以下同じ。）は、労働大臣の指揮監督を受けて、この法律中女子及び年少者に特殊の規定の制定、改廃及び解釈に関する事項を掌り、その施行に関する事項については、労働基準主管局長及びその下級の官庁の長に勧告を行うとともに、労働基準主管局長が、その下級の官庁に対して行う指揮監督について援助を与える。

2 婦人少年主管局長は、自ら又はその指定する所属官吏をして、女子及び年少者に関し労働基準主管局若しくはその下級の官庁又はその所属官吏の行った監督その他に関する文書を閲覧し、又は閲覧せしめることができる。

3 第百一条及び第百五条の規定は、婦人少年主管局長又はその指定する所属官吏が、この法律中女子及び年少者に特殊の規定の施行に関して行う調査の場合に、これを準用する。

（時効）

第百一五条 この法律の規定による賃金、災害補償その他の請求権は、一年間これを行わない場合においては、時効によって消滅する。

第百十七条 第五条の規定に違反した者は、これを一年以上十年以下の懲役又は二千元以上三万円

54 削除

55 婦人主管局長

56 削除

57 次の一条を加える

（経過措置）

第百十五條の二 この法律の規定に基づき命令を制定し、又は改廃するとき、その命令で、その制定又は改廃に伴い合理的に必要と判断される範囲内において、所要の経過措置（罰則に関する経過措置を含む。）を定めることができる。

58 五万円以上百万円以下

以下の罰金に処する。

第百十八條 第六條、第五十六條又は第六十四條の規定に違反した者は、これを一年以下の懲役又は一万円以下の罰金に処する。⁶⁰

2 第七十條の規定に基いて発する命令（第六十四條の規定に係る部分に限る。）に違反した者についても前項の例による。

第百十八條の二 第十八條第一項又は第三十七條の規定に違反した者は、六箇月以下の懲役又は十万円以下の罰金に処する。⁶³

第百十九條 次の各号の一に該当する者は、これを六箇月以下の懲役又は五千元以下の罰金に処する。

一 第三條、第四條、第七條、第十六條、第十七條、第十九條、第二十條、第二十二條第三項、第三十二條、第三十四條、第三十五條、第三十六條ただし書、第三十九條、第六十條第二項若しくは第三項、第六十一條から第六十三條まで、第六十五條、第六十六條、第七十二條、第七十五條から第七十七條まで、第七十九條、第八十條、第九十四條第二項、第九十六條又は第四條第三項の規定に違反した者

四 第七十條の規定に基いて発する命令（第六十三條の規定に係る部分に限る。）に違反した者

第百十九條の二 第十八條第七項、第二十三條（貨金の支払及び貯蓄金の返還に係る部分に限る。）又は第二十四條から第二十六條までの規定に違反した者は、十万円以下の罰金に処する。⁶⁹

第百二十條 次の各号の一に該当する者は、五千元以下の罰金に処する。

一 第十四條、第十五條第一項若しくは第三項、第二十二條第一項若しくは第二項、第二十三條（貨金の支払及び貯蓄金の返還に係る部分を除く）、第二十七條、第三十三條第一項ただし書、第五十七條から第五十九條まで、第六十七條、第六十八條、第八十九條、第九十條第一項、第九十一條、第九十五條第一項若しくは第二項、第九十六條の二第二項、第九十五條（第百條の二第三項において準用する場合を含む。）又は第百六條から第百九條までの規定に違反した者

四 第百一條（第百條の二第三項において準用する場合を含む。）の規定による労働基準監督官

59 第六十三條又は第六十四條の四
60 二十万円

61 基いて

62 第六十三條又は第六十四條の四

63 全文削除

64 十万円

65 「第十八條第一項」を加える

66 「第三十七條」を加える

67 第六十一條、第六十二條、第六十四條の二、第六十四條の三、第六十四條の五から第六十七條まで

68 第六十二條又は第六十四條の五

69 全文削除

70 十万円

71 「第十八條第七項」を加える

72 第二十三條から第二十七條まで

73 第六十四條

74 婦人主管局長

又は婦人少年主管局長若しくはその指定する所属官吏の臨検を拒み、妨げ、若しくは忌避し、その尋問に対して陳述をせず、若しくは虚偽の陳述をし、帳簿書類の提出をせず、又は虚偽の記載をした帳簿書類の提出をした者

附 則

〔施行期日〕

第一条 この法律は、昭和六十一年四月一日から施行する。

ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一 第二条中労働基準法第百条の二及び第百二十条第四号の改正規定並びに次条第一項、附則第三条及び附則第十七条（労働省設置法（昭和二十四年法律第百六十二号）第四条第三十号の次に一号を加える改正規定並びに同法第四条第三十二号及び第三十四号並びに第九条第一項の改正規定に限る。）の規定 昭和五十九年七月一日

二 第二条中労働基準法第九十八条の改正規定、同法第九十八条の次に一条を加える改正規定、同法第百条第三項の改正規定並びに附則第六条及び第十五条の規定職業安定法等の一部を改正する法律（昭和五十九年法律第 号）の施行の日

〔労働基準法の一部改正に伴う経過措置〕

第二条 この法律前（条各号に掲げる規定については、当該各規定。次条及び附則第十九条において同じ。）の施行前に第二条の規定による改正前の労働基準法（これに基づく命令を含む。）の規定によりされた処分、手続その他の行為は、同条の規定による改正後の労働基準法（これに基づく命令を含む。）の相当規定によりされた処分、手続その他の行為とみなす。

2 産後六週間を経過する日がこの法律の施行前である女子については、第二条の規定による改正後の労働基準法第六十五条第二項の規定は、適用しない。

3 この法律の施行前に第二条の規定による改正前の労働基準法第六十五条第二項ただし書の規定により就業するに至った女子で、この法律の施行の際産後六週間を経過していないものについては、第二条の規定による改正後の労働基準法第六十五条第二項の規定にかかわらず、なお従前の例による。

4 この法律の施行前に解雇された満十八才以上の女子が帰郷する場合における旅費の負担については、なお従前の例による。

第三条 この法律の施行前にした行為並びに前条第三項及び第四項の規定によりなお従前の例によることとされる事項に係るこの法律の施行後にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

以下、第十九条までは省略（特集『平等・均等・保護』に全文掲載します）

拠点だより

坂本労相が5月12日、自民党国会議員の激励会出席のため福岡入りするとの情報をフットしたことから入手した私たちは、「均等法」に対する要望を直訴しようと福岡婦人団体交流会に働きかけ、4月末に交流会で採択したアピール文や、八あごら九州Vほか各団体の要請文を携えて、12日午後1時半、会場の国際センター前の植込みの周りに集まった。13団体から有志20数名、八あごらVからも4名。長時間待ち伏せしたにもかかわらず、会場に入るところは逃してしまい、渡せずに終わる心配も出てきたので秘書に申し込んだところ、話はしないという条件で、要請文は受け取って頂けることになった。

ロビーで大臣のスピーチを聞きながら待つ

・みんなそれぞれ忙しい中をやりくりして集まっている。出会った人々から得られる感激を大切にしたいから。(村田ときえ)

・思いきって運営委員を引き受けました。意

主婦にとって平等法ってなあに。5、6、7の3か月連続学習します。5月、古居みつ

「機会均等法」

に対する要請文を坂本労相に手渡し八あごら九州V

ていると、話の後半、「奥様」の内助の功をほめたところから均等法の話になり、「内をしっかりと守るのが女性の本来の姿だけれども、男は少しそれに甘えすぎている。しかし、人はこそ日本の資源であるから、女性も大いに社会で能力を発揮してもらいたい」「家庭のことをきちんとし、なおかつ、社会に出て働きたい女性には、結構なことですから均等に機会を与えましょう、ということです。次に、能力があれば待遇も同じにしましょう、というふうに理想に向かって徐々に進めていくというものです」と、内輪の会なので、思わずホンネ。——いったい大臣は婦人差別撤廃条約を読んだことがあるのだろうか。話を終えて会場の扉を出た大臣を追って、

細く長く続けています八あごら大阪V

見が出せるよう勉強したい。(白井博子)
・私の会社も創立3年、昨年末から業績向上、やっと初志が貫徹する自信が……。 (沢田和子)
・私の職場は管理職と修道女を除くと42人、

「主婦と雇用平等法」を学習中八あごら東海V

子さんを講師に。6月「家計を負って働く夫を持つ主婦にとって平等法とは」7月、「主

車までの間、みんなで口々に訴えながら、要請文を入れ代わり立ち代わり手渡し。福田さんは、「飛行機の中でぜひお読みください」と『月刊あごら』を手渡した。会場の外では
○労働基準法改悪反対 ○保障ぬき雇用平等法反対 ○女も男も自由に働ける社会をの横断幕を張って見送った。二十数人では迫力不足ではあったが、シユプレヒコールのあと、今後の方針を話し合っって解散した。
△反省V 何が聞けるかわからない。テープを持っていけばよかった。
△雑感V パーティー(激励会)受付に、白い割ぼう着姿の婦人たちがずらっと並んでいた。その感覚が信じられず背中に悪寒が走った。(三好久美子)

平均年齢28・2歳。27歳の独身男子教師いわく「やさしい女性になってほしい。やさしい女とは男にセーターを編んだり、ピクニックのお弁当をつくってあげる人」(北垣由民子)

主婦と働くこと。毎月第4木曜10時から名古屋市婦人会館で。(山田和枝)

集会から

怒れる13000人の熱気

5・20 禁等法阻止集会（代々木公園）

「ぶっつぶせ！ 労基法改悪・企業が喜ぶ『均等法』、かちとう！ 女のための平等法5・20 全国総決起集会」と大きく書かれた横断幕の前、ギターに合わせた元氣な歌声が前景氣をとおつていよいよ集会はスタート。

「私たちの男女雇用平等法をつくる会」の井ノ部美千代さんが経過報告。『均等法』は婦人差別撤廃条約の精神をすべて踏みにじるものなのに、その批准のための隠れみのにしようとしている。真の平等法と婦人差別撤廃条約批准をかちとう」と訴える。

国会からは久保田真苗さんと中西珠子さんが、私たちが知り得ない国会の内幕話と、「野党の全女性議員が連帯し、今国会上程を必ず阻止する」との決意を。なかなか力強い。

弁護士の中島通子さんはILO条約との関連から、「20年前の性別役割分業観に基づく123号勧告そのままの勤労婦人福祉法自体がおかしいのに、今回またその一部改正でごまかす『均等法』は問題にならない。81年の156号条約と勧告では、家庭責任を男女

が等しく負うために男の労働時間の短縮を訴えている。女の労働は福祉や恩恵で与えられるものではなく、基本的人権」と。

その後、各地、各職場で今現在闘い続けている人々の報告に対し、13000人の参加者からは熱心な支援の拍手が送られた。

鈴鹿市役所の山本和子さんの話を聞きながら、罰則のない努力義務がどんなに無力なのか、裁判に訴えるということが何となく大きな年月とエネルギーを要することか、深く痛く実感させられた。

11年前、私は大学四年生だった。しかし企業からの案内は一通も届かなかった。文学部で女でしかも二部（夜間）、とこれだけ条件が揃えば文句なし！ 私は男女雇用平等への第一歩としてまず、入口採用の平等をぜひかちとらねば、と思った。（佐々木澄子）

睡魔とたたかう

5・11 日本婦人問題会議

使用者側の主張を全面的にとり入れた「奇怪禁等法」案が閣議決定された5月11日、第9回日本婦人問題会議が東京日経ホールで開催された。ことしのテーマは「あらゆる分野への男女の共同参加——残された課題の達成

をめざして」。時期が時期だけに若干の期待をもって出席したが、睡魔と闘いながらの5時間、実感したのは、「なーんだ、労働省のPR会議か」ということだった。

出席予定の赤松婦人少年局長と坂本労相は「婦人問題関係の重要な会議出席のため」大幅遅刻との報告に、やっぱり今日閣議決定されてしまっんだな、と思ったが、詳しい説明はなし。午後からの全体討論で雇用平等法について触れたのは、いっさいその話はなし。活動事例の紹介は、それぞれ地域で地道に活動が続けている方々の様子、苦勞が伝わる内容ではあったが、いまひとつ／＼とながりが見出せなかった。専門職婦人、主婦、両親と子どもからなる家庭の父親……、その役割を堅持したうえでの社会参加、労働。

映画『日本の婦人は今』は、東南アジア諸国向けの紹介番組であるという。「どこの国の話だろう。こんな国があるのなら、ぜひ行ってみたいものだ」と思ったほど、すばらしい映画だった。女たちが長年にわたって求め続けた男女雇用平等法が無残に変質されて閣議決定された日に、こんな映画を見るはめになると何とも皮肉な話。終了後の満場の拍手に、思わずまわりを見回した。

全体討論の講師の一人、桑原靖夫氏(日本労働協会)は均等法に触れて、「平等法をもつ米

国等では、法ができてからも差別はまだ解消されていない。差別は雇用面のみではなく、教育、らしき等、たくさんある。平等法がそ

ういうところまで規制できるわけではない」と強調していた。正論ではあるかもしれないが、何をわざわざ、と思う。法律で人の意識を簡単に規制できるとは思わないし、また規制できるような法律というのは恐ろしい気も

する。女たちはそれを承知したうえで、なお法律による状況整備を求めているのである。均等法について何も言わないに等しいよう

な、しかし主に男性から非常にしばしば聞かれる主張を、就業担当講師からまた聞かされると、主催者側の姿勢を見る思いがした。

遅れてきた坂本労相からは、「今日、均等法案が閣議決定されました」と挨拶があったのみ。閉会間際に到着した赤松婦人少年局長

は、さすがに疲れ切った様子で、「参政権・憲法等をみてもわかるように、法律は万能ではないけれども、あるとないとは大違い。

いろいろ異論のある方もおいでだと思いが、この法案は、まずスタートである、と考えてほしい」と語った。なんととしても寂しいスタ

ートのような気もするが。(嶋田ゆかり)

児童扶養手当問題の

本質を浮き彫りに

5・12「児童の世紀をひらく」シンポジウム

命を削るような陳情・請願を馬耳東風と聞き流して、ついに上程された児童扶養手当法一部改正。この非情な流れの中で、あえて「児童の世紀をひらく」という呼びかけ。パネリストは金住典子・久場嬉子・倉岡小夜子さんなど豪華メンバー、さぞかし大勢が……と会場渋谷児童館に急ぐ。五月晴れ、土曜の午後。

あふれるほどの聴衆を期待した目には会場の空席が刺さる。しかし円より子さんの司会で始まった会の内容は、期待以上に重いものだった。

まず弁護士金住典子さんが今回の改正案の問題点を明快に指摘、当事者として畠山裕子さんが母子家庭の実情を報告、倉岡小夜子さん(聖徳女子短大助教授)が「世界の児童手当制度の動向と我が国の児童扶養手当」を、久場嬉子さんが「世界の母性保障と女子労働権確立の動きとわが国の女子労働の実情」を、それぞれ学者らしく的確に説明された。どれ

も豊富な内容で、時間が少ないのが惜しまれた。しかし中でも庄巻は、広島から駆けつけた畠山さんの話だった。頭の中で知っているつもりで、どんなに「知らなかったか」を恥じ入った。

会場発言には父子家庭からの「父子家庭は楽し」もあったが、母子家庭の人びとの、「月給十二万円の正職員など夢のよう」「やっとそんな仕事があったと思うと、社長にセックスを求められた」「さびしいから慰めよう」「欲求不満と言われる」という環境との隔りがかえって心に迫った。(斎藤千代)

【編集後記】

せめてあと4ページほしい! と言っても先立つものはなし……。涙をのんで多くの記事を割愛しました。AあごらのあごらVへの掲載など、ずいぶん遅れたものが多く、申しわけなさでいっぱいですが、//禁等法//の本質を一日も早く知っていただきたく、原案とその対照表を、とにかく急ぎお届けします。

出来上がってみると何でもないようですがお金も労力も莫大にかかった対照表です。学習会などでぜひご活用を。10部以上1割引き、20部以上は2割引きします。一方、児童扶養手当、年金も危機。体を万倍にしたい!

〈女のつどい・女の講座〉

日	時	テ	ー	マ	会場・連絡先
6月1日(金)	9時(土)	反トマホーク・毎日デモ(神保町)	平日9:00、土日2:00集合		日市連は0337900043 新宿婦人情報センター
8日(金)	10時(土)	高齢化社会の会セミナー「看とる人と看とられる人」体験談			豊島公会堂0339811111 上智大会
9日(土)	14時(日)	「新日本婦人の会第12回全国大会」シンポジウム「青少年活動と指導者養成の課題」ボランティア問題研究会			07579914623 塚崎
10日(日)	16時(日)	「安保をつぶせ!トマホークの配備を許すな!東京行動」女とマス・メディア「女のメディア・アート」ほか			清水谷公園
		あこら湘南例会			京大公会館0755751183311
		「つくるつ真の雇用平等法」男女雇用平等法を成立させる愛知の会			牧田宅046778024565
		「児童扶養手当の改善を許さない集会」			東海BOC事務所05222516000
		あこら九州例会			広島婦人教育会館082224360019
13日(水)	13時(水)	高齢化社会の会セミナー「寝たきりにならないために」荻島秀男			福岡市立婦人会館
		あこら京王例会「管理教育の問題」加藤てい子			新宿婦人情報センター
		あこら札幌例会			調布婦人会館ロビー0333087871
16日(金)	10時(土)	「どう変わる妻の年金」―専業主婦と兼業主婦―			喫茶「のあ」
		「日本近代文学にみる女と男の問題④」西田勝			京都市社会福祉会館07558016301
		台湾映画「坊やの人形」原作黄春明			法政大学69年館926番教室
		「84・16平和のための福岡婦人団体交流会」			西武劇場033226514225
		「共修へもうひと思」六・一六集会」江田五月・粕谷照美・久保田真苗			福岡市立婦人会館0922712262
		あこら旭川例会			目黒みやこ荘0334433421
17日(土)	17時(日)	「私たちがめざす雇用平等法」淡谷まり子・小沢運子(入埼玉の女たちの会)			玉川環境大会議室0488851338
		「女と戦争」井手文子・小藤田千栄子(入連続シンポジウム・女の土曜日)			岩波シネサロン(神保町岩波ビル9F)
		「日本女性学会大会」女性と宗教「女性の解放と宗教批判」ほか			早稲田大学小野講堂
		「この日、全国からヨコスカへ」トマホークの配備を許すな!首都圏運動			03402201122
		あこら大阪例会			藤井宅0638766574
		あこら夏期大学「差別撤廃条約総点検」笠原郁子(入アジアの女たちの会)			渋谷労働福祉会館0346225511
		あこら佐世保例会			佐世保市立図書館
23日(土)	22時(土)	「日本近代文学にみる女と男の問題⑤」西田勝			法政大学69年館926番教室
22日(金)	20時(金)	「男と女の関係」田より子・吉田真由美(入連続シンポジウム・女の土曜日)			岩波シネサロン(神保町岩波ビル9F)
22日(金)	20時(金)	あこら九州例会			福岡市立婦人会館
7月7日(土)	30時(土)	あこら武蔵野例会			かわら版事務所04239429002
7月30日(土)	28時(土)	「女こら東海学習例会」主幹と雇用平等法			名古屋市婦人会館
7月9日(水)	9時(水)	「女こら東海学習例会」主幹と雇用平等法			岩波シネサロン(神保町岩波ビル9F)
7月9日(水)	9時(水)	「主婦と自立」田中喜美子・長塚杏子(入連続シンポジウム・女の土曜日)			岩波シネサロン(神保町岩波ビル9F)
7月9日(水)	9時(水)	「小児科学と家庭教育」東大医学部教授小児科入婦人教育会館公開講演会			国立婦人教育会館
7月9日(水)	9時(水)	「変貌する家庭と家庭教育」婦人教育会館家庭教育研究集会			京都市社会福祉会館0758016301
7月9日(水)	9時(水)	「更年期の健康と人間関係」思秋期をよりよく生きるために			岩波シネサロン(神保町岩波ビル9F)
7月9日(水)	9時(水)	「女の表現」せんばんよしこ・高野悦子(入連続シンポジウム・女の土曜日)			岩波シネサロン(神保町岩波ビル9F)
7月9日(水)	9時(水)	「身体障害者の立場から」日市連0337900043			真生会館

——バックナンバーもご利用ください——

女の状況を的確に伝える——『あごら』

- 74号 ●あなたにとって家事ってなあに? ●結婚改姓を考える ●減った妊娠中絶 ￥200
- 75号 女と政治/参院選終わる ●女の年金があぶない! ●怒れるパートの訴え ￥200
- 76/77号 ●女「障害者」そして全産連分科会の討論から ●学校給食いま何が問題か(品切れ)
- 78号 ●からだを考える/子どもと女のからだ育て ●母子保健施策強化の方向 ￥200
- 79号 ●先行き厳しい平等法審議 ●10年以上勤続者21%に ●日経連と女の攻防 ￥250
- 80号 ●いよいよ大詰め平等法 ●行革で婦人行政管理体制 ●働く女性の選択 ￥300
- 81号 [特集] 子どもがあぶない——あぶないのは子どもたちだけか ￥1,400
- ・いのちを守る 半田たつ子
 - ・登校拒否——彼らが問いかけてくるもの 柴田頼子
 - ・地域で学ぶ主婦たちに思う 野々村恵子
 - ・私のおへソの言うことにゃ——今を生きるいのちの話 田中美津
 - ・AGORAZEIN——なぜいま「子どもがあぶない」なのか
 - 資料=雇用平等法に関する要望書、国民年金・厚生年金改正案要綱
- 82号 ●女から女たちから一女へ ●平等法中間報告 ●ESCAPに買春問題を ￥350
- 83号 ●85年へ向けて私たちはいま ●私たちのESCAPを ●国連NGO報告会 ￥350
- 84号 ●金明観=人間の自由と戸籍 ●保障と平等なしの公益試案 ●児童扶養手当 ￥350
- 85号 ●平等法上程を急ぐ労働省 ●ESCAP終わる ●パートの壁90万円に ￥350
- 86号 “奇怪禁等法”にわかに浮上 ●ESCAP報告 ●転勤を闘った夫婦 ￥350
- 87号 “禁等法”原文(勤福法・労基法対照つき) ●母子家庭が生きているということ ￥350
- 88号 [特集] 平条・均等・保護——今こそ“平等”の本質を問おう (近刊 ￥1,500)
- ・結果の平等と機会の均等 伊東すみ子
 - ・労働市場の差別的構造——資本主義経済下の機会均等法 久場嬉子
 - ・労基法成立史に見る保護と平等 金谷千恵子
 - ・解説=福祉法としての均等法
 - ・AGORAZEIN——平等ということ、保護ということ
 - ・報告=各地の“私たちの平等法”をつくる運動
 - ・アンケート=国会議員は“均等法”をこうとらえている
 - ・資料=平等法に関する日弁連の意見書、“禁等法”案全文その他

求む!!

企業の中核にたずさわる
フアイトある

女性チームメイト

私の勤めている会社で、今度、本社と六支社をコンピュータで結ぶオンライン計画を発足させました。責任者は女性ですが、そのチームメイトとなる優秀な人材を求めています。

●オペレーター兼SEとして物流業の将来を担うソフトウェアの創作に携わる方
●高い職業意識を持ち、中途で決して仕事を放り出すことのない人
が条件です。正社員として採用されます。

勤務時間 九時—五時、土曜は三時まで
(第三土曜は休み)

給与 社内規定による

資格 四年制大学卒 三十五歳以下

勤務地 中央区勝どき四丁目
職種 倉庫業

ご希望の方は、
東京都新宿区新宿一の九の六『月刊あごら』編集部気付Kまでお申し込みください。